

板橋区の財務諸表

—平成 25 年度—

総務省方式改訂モデルによる

板橋区の財政状況

平成 26 年 9 月

目次

I はじめに	1
1. 新公会計制度による財務諸表作成について	1
2. 普通会計財務諸表作成基準について	1
3. 連結会計財務諸表作成基準について	4
4. 板橋区の資産評価方法について	5
II 普通会計財務 4 表	11
1. 貸借対照表（バランスシート）	11
2. 行政コスト計算書	20
3. 純資産変動計算書	27
4. 資金収支計算書	31
5. 普通会計財務諸表の分析指標	36
III 連結会計財務 4 表	38
1. 平成 25 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）	38
2. 平成 25 年度連結行政コスト計算書（連単比較）	41
3. 平成 25 年度連結純資産変動計算書（連単比較）	43
4. 平成 25 年度連結資金収支計算書（連単比較）	44
参考資料	46

I はじめに

1. 新公会計制度による財務諸表作成について

板橋区では平成 21 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。平成 25 年度決算についても、同じ方法により作成した財務諸表を公表し、区政経営の基礎資料、区民の皆様への説明資料として役立てていきたいと考えています。

作成にあたっては、「わかりやすい」ことを念頭に置いています。また、段階的に取り組んでいる資産台帳も昨年度の建物・道路・橋りょう等の評価に引き続き、物品等の評価が完了しましたので、財務諸表に数値を反映させることにより、より実態に合った資料となりました。

2. 普通会計財務諸表作成基準について

(1) 作成方法

財務諸表を作成している自治体の 82% が採用している、「総務省方式改訂モデル」で作成します。作成のための基礎数値は、昭和 44 年度から平成 25 年度の普通会計決算統計（全自治体統一基準の会計区分による歳入・歳出決算）及び板橋区歳入・歳出決算書、資産台帳（土地・建物・道路・橋りょう・物品等）等から使用します。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日である、3 月 31 日を基準日とします。なお、4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに収支が完了したものとして処理します。

(3) 有形固定資産

板橋区が行政サービスを提供するために長期にわたり使用しないし利用するものとして所有し、現に存在し実態をもつ資産のことをいいます。（不動産、動産、及びそれらに附属するもの等）

板橋区では土地・建物・道路・橋りょう・物品等については平成 25 年度ま

でに評価が完了した資産台帳の価格を使用しています。評価の方法は 5 ページからの「4. 板橋区の資産評価方法について」をご覧ください。

【参考】以前は、昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費を積み上げ、そこから、定額法で算出した減価償却額（土地を除く）を差引いた額を計上していました。定額法とは、取得額を耐用年数で割り、1 年当たりの償却額を算出し、その額を取得の翌年度から差引いていき、最終的に資産価値を 0 とする評価方法です。

(4) 売却可能資産

公用もしくは公共用に供用されていない普通財産であり、3 年以上の長期使用（一時使用を除く）、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上します。その価格は公示価格にもとづく評価方法で算出します。

(5) 投資及び出資金

取得価格で評価します。

(6) 退職手当等引当金

年度末（平成 26 年 3 月 31 日）に在職している職員が、全員自己都合で普通退職したと想定したときに要する総支給額を計上します。

(7) 賞与引当金

平成 26 年 6 月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成 25 年度負担相当額を計上します。

(8) 回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去 5 年間の貸付金残高に対する不納欠損(※)額の比率を平成 25 年度の貸付金に乗じて計上します。また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成 25 年度の収入未済額に乗じて計上します。

※不納欠損とは、法律や条例により債権が消滅したり、債務者が死亡し相続人がいないなどの理由で、区の徴収権がなくなることです。

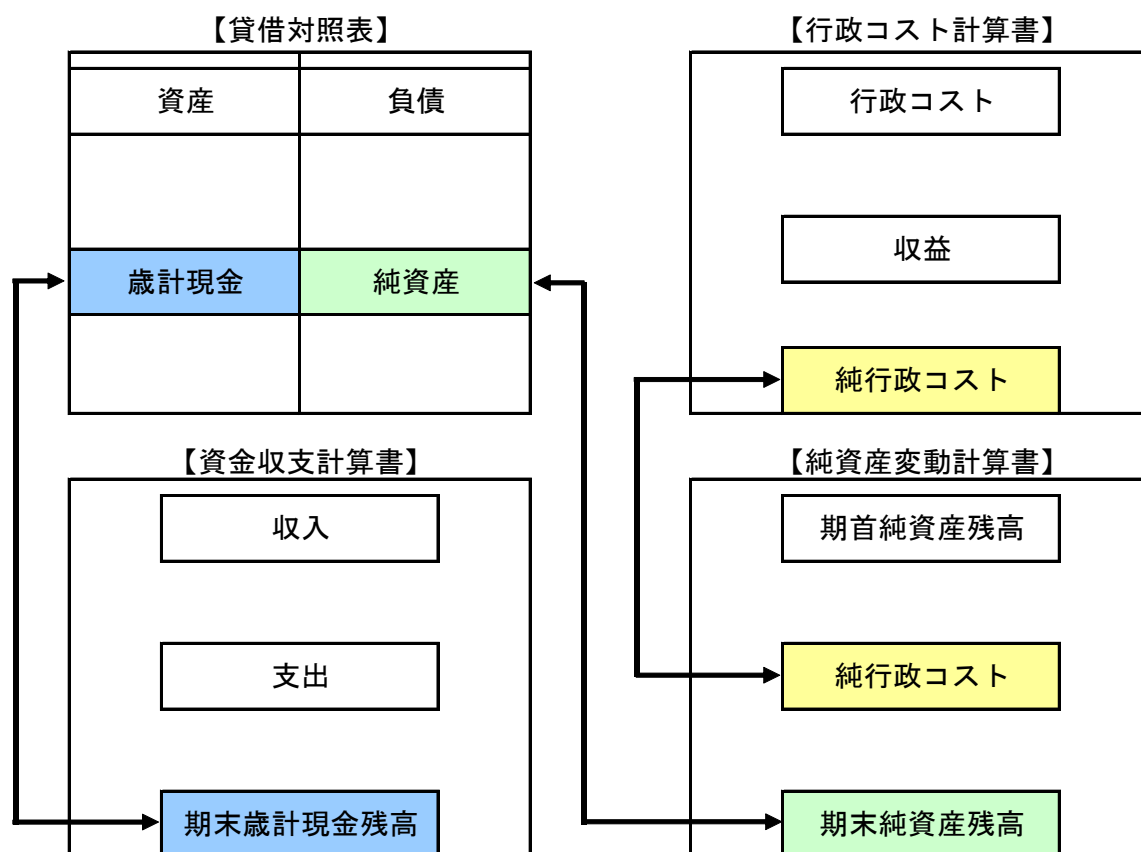
(9) 端数の処理

原則として、表示数値未満の位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

(10) 財務諸表の相互関係

財務諸表（4表）は図1のとおり、貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。また、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。さらに、行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書に純行政コストとして計上されます。

図1



3. 連結会計財務諸表作成基準について

(1) 連結団体

普通会計のほか、特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成します。連結団体は図2のとおりです。

図2

1. 地方公共団体		3. 第三セクター等	
(1) 普通会計		公益財団法人 板橋区産業振興公社	
(2) 公営事業会計		公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	
①公営企業会計	②その他	公益財団法人 植村記念財団	
介護サービス事業	国民健康保険事業	4. 一部事務組合	
	介護保険事業		特別区人事・厚生事務組合
	介護保険サービス勘定		東京二十三区清掃一部事務組合
	後期高齢者医療事業		特別区競馬組合
2. 地方三公社		5. 広域連合	
板橋区土地開発公社		東京都後期高齢者医療広域連合	

(2) 作成方法等

原則として、普通会計財務諸表作成方法に準じて作成します。作成のための基礎数値は、連結団体で作成した各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

(3) 連結上の注意

一部事務組合及び広域連合は、板橋区が負担している経費負担割合の比率を乗じた数値を連結します。

また、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の取引から生じた債権・債務や繰出金等は相殺消去を行います。

(4) 連単倍率

連単倍率とは、連結会計財務諸表の数値と普通会計財務諸表の数値の比較を行う指標です。連単倍率を見ることにより、普通会計だけでは分からない関係団体や法人の状況を把握することができます。例えば、連結会計上の公共資産が200、普通会計上の公共資産が50であった場合、連単倍率は4倍となり、普通会計以外で150の公共資産を保有していることが分かります。

4. 板橋区の資産評価方法について

■土地の区分と評価（総務省）

1. 事業資産とインフラ資産への区分			
◎事業用資産とは、将来的に売却が可能であり、それにより資金調達が可能な資産			
例示	庁舎、支所、老人ホーム、保育所、児童館、保健所、公営住宅、小・中学校、幼稚園、図書館、社会教育会館、売却可能資産等		
◎インフラ資産とは、地方公共団体として固有の機能を持ち、市場で取引される性質ではない資産			
例示	道路、都市公園、児童公園、じん芥処理施設等		
2. 資産別の評価			
事業用資産		インフラ資産	
開始時評価	評価替	開始時評価	評価替
再調達価格 ※相続税路線価格、 地価公示価格から算 出します	原則3年毎に行います	再調達価格 ※相続税路線価格、 地価公示価格から算 出します	評価替は行いません
◎開始後に取得した資産の評価は、両方とも実際の取得価額を計上していきます			

■板橋区の評価方法

【道路底地の評価方法】

道路底地については、売却を想定しないインフラ資産であるため、1本ずつ評価するのではなく、地価公示価格と面積から算出します。

評価資料：地価公示価格（板橋区分）

平均単価：区内の地価公示価格を基に区の1㎡当たり平均単価を算出

開始時簿価：3,760,118.39㎡ 1,514,790,014,240円

更新分：10,833.20㎡ 4,434,428,379円

1兆5,192億2,444万3千円

【道路底地以外の土地評価方法】

道路底地以外の土地については、公有財産台帳の個別評価価格を使用します。なお、今回は評価替を実施しましたので、評価額が変更されています（原則3年毎。次回は平成28年度決算）。

評価資料：評価地の相続税路線価格及び地価公示価格

評価方法：評価地の相続税路線価格 × （近傍地の地価公示価格 ÷ 近傍公示地の相続税路線価格） × 評価地の地積

有形固定資産計：584ヶ所、1,857,418.32㎡ 608,548,476,000円

6,085億4,847万6千円

売却可能資産計：8ヶ所、16,011.16㎡ 330,001,000円

3億3,000万1千円

★各種地価について

相続税路線価格	<p>国税庁が示す価格で、評価対象の街路ごとに価格を設定しその路線に面する土地はその価格で評価しようというもので、毎年1月1日時点で評価します。</p> <p>区内においては、ほとんどの路線に評価額が示されていますが、時価より安価となる傾向にあります（地価公示価格の8割程度）。</p>
地価公示価格	<p>国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点を選定し、毎年1月1日時点の適正な価格を公表するもので、昭和45年以降、毎年実施しているものです。</p> <p>平成26年1月1日の調査対象は板橋区内55地点でした。地価公示価格は、時価に一番近い評価となりますが、区内全てを網羅していないというデメリットがあります。</p>

【建物の評価方法】

<p>・再調達価格（取得価格に<u>デフレータ</u>を乗じて求めます）から定額法による減価償却分を差し引いて評価します。</p> <p>※デフレータとは建物の取得価格から再調達価格に換算するための指数のことで、主に「標準建築費指数季報（経研）」のデフレータを用います。</p> <p>※減価償却率・耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用います。</p> <p>・今年度は評価替を実施しましたので、評価価格が変更されています（3年毎に実施。次回は平成28年度決算）。</p>
--

◆算定方法

①再調達価格＝取得価格（建築価格）×デフレータ（現在指数÷建築時指数）

②減価償却累計額＝再調達価格×減価償却率×経過年数

③評価価格＝再調達価格－減価償却累計額

①再調達価格 : 192,287,007,089 円

②減価償却累計額 : 122,632,623,205 円

（当年度償却額 : 3,563,509,128 円）

③評価価格 : 69,654,383,884 円

696 億 5,438 万 4 千円



【道路工作物の評価方法】

- ・道路工作物は、舗装・L型側溝・ガードパイプ等も含め、一体的に評価を行います。
 - ・開始時簿価については、道路幅員別に標準単価を算出し、老朽化の度合いに応じ減価償却を行います。
 - ・更新分については、耐用年数が延びる工事を評価対象とします。
- ※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに48年とされています。

◆開始時簿価の算定方法

標準単価：工事費が判明している認定区道から幅員・老朽化別に単価を算出します。

幅員 (m)	経過年数 (老朽化の度合い)				(単位：円)
	新規	「A」 1/3 ※新規の単価に 2/3を乗じる	「B」 1/2 ※新規の単価に 1/2を乗じる	「C」	
4.5未満	72,825	48,550	36,412	1	
4.5～8.5未満	99,946	66,630	49,973	1	
8.5～13.0未満	234,234	156,156	117,117	1	
13.0以上	329,161	219,440	164,580	1	

経過年数：老朽化の度合いに応じ3種類の経過年数を設定し、減価償却を行います。

- A、あまり老朽化していない(90路線)、耐用年数の1/3(16年)を経過したと判定
- B、中程度の老朽化(2,927路線)、耐用年数の1/2(24年)を経過したと判定
- C、老朽化著しい(0路線)、耐用年数(48年)を経過したと判定

※区では随時、老朽化対策を行っているため、「C」判定は0件となっています。

評価価格：標準単価に道路延長を乗じて評価価格を算出 (単位：円)

	道路幅員内訳 (m)				合計
	4.5未満	4.5～8.5未満	8.5～13.0未満	13.0以上	
あまり老朽化していない	3,998m	7,586m	1,693m	214m	13,491m
90路線 評価額計	194,102,900	505,455,180	264,372,108	46,960,160	1,010,890,348 ①
中程度の老朽化	205,983m	360,402m	93,748m	7,970m	668,103m
2927路線 評価額計	7,500,252,996	18,010,369,146	10,979,484,516	1,311,702,600	37,801,809,258 ②
合計	209,981m	367,988m	95,441m	8,184m	681,594m
3017路線 評価額計	7,694,355,896	18,515,824,326	11,243,856,624	1,358,662,760	38,812,699,606 ①+②

◆更新分の算定方法：実際にかかった道路補修工事費を取得価格とします。

◆評価価格

①開始時簿価の当年度評価価格＝

開始時の評価価格(38,812,699,606円)－当年度減価償却額(1,632,450,753円)

②更新分の評価価格＝実際にかかった道路補修工事費

③評価価格＝①＋②

①開始時簿価の当年度評価価格：37,180,248,853円

②更新分の評価価格：1,253,464,859円

③評価価格：38,433,713,712円

384億3,371万4千円

【橋りょうの評価方法】

- ・開始時簿価については、建設工事費が判明している過去の橋りょうの建設工事費から、標準単価を算出し、この単価を他の橋りょうに当てはめ評価します（判明しているものは、その判明している単価を使用します）。なお、橋りょう延長等により施工単価が異なるため、橋りょう延長「40m」を境に2つの単価を使用します。
 - ・更新分については長寿命化計画に基づく工事を評価対象とし、建設工事費を取得価格とします。
 - ・取得価格から定額法による減価償却分を差し引いて評価します。
- ※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに60年とされています。

◆開始時簿価の算定方法

- ・評価資料：板橋区内全63橋
- ・標準単価：工事費が判明している橋りょうから、標準単価を算出します。
 - ①橋りょう延長40m未満… 800,000円/㎡
 - ②橋りょう延長40m以上…1,390,000円/㎡
 - ③判明している橋りょう…判明している単価を用います。
- ・再調達価格：単価×面積＝再調達価格

◆更新分の算定方法：実際にかかった建設工事費を取得価格とします。

◆評価価格

①取得価格＝開始時簿価の再調達価格＋更新分の取得価格

②減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数

③評価価格＝取得価格－減価償却累計額

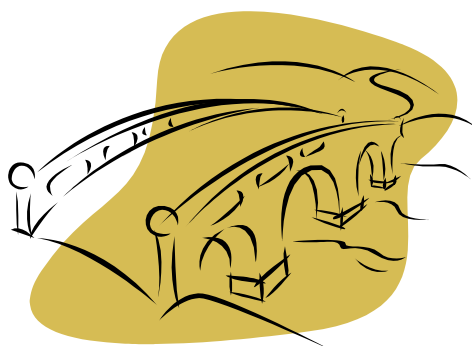
①取得価格 : 12,215,479,510円

②減価償却累計額 : 5,294,111,015円

(当年度償却額 : 205,176,648円)

③評価価格 : 6,921,368,495円

69億2,136万8千円



【物品等の評価方法】

・備品台帳から取得価格が 50 万円以上の重要備品を抽出し、定額法による減価償却を行います（美術品は減価償却を行いません）。

※耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」及び「総務省基準モデル」を参考に、区の耐用年数表を作成して用いています。

※今後は毎年度、減価償却を行い、評価額が 50 万円を割り込んだ物品は資産台帳から除却します（備品台帳は該当物品の棄却まで保持されます）。

◆算定方法

①取得価格＝実際に取得した価格

②減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数

③評価価格＝①取得価格－②減価償却累計額

①取得価格 : 2,863,967,699 円

②減価償却累計額 : 146,017,342 円

（当年度償却額 : 61,243,983 円）

③評価価格 : 2,717,950,357 円

27 億 1,795 万円

MEMO

【その他 無形固定資産の評価方法】

(1) ソフトウェア

・取得価格が50万円以上のソフトウェアについて、定額法による減価償却を行います。
※耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により5年とされています。

◆算定方法

- ①取得価格＝実際に取得した価格
②減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数
③評価価格＝①取得価格－②減価償却累計額
- | | |
|----------|----------------|
| ①取得価格 | : 214,565,947円 |
| ②減価償却累計額 | : 101,778,999円 |
| (当年度償却額) | : 35,494,153円 |
| ③評価価格 | : 112,786,948円 |

1億1,278万7千円

(2) 用益物権（地上権など）等・無体財産権（著作権・商標権・特許権）

・取得価格があるものについて金額を計上しています。
・用益物権（地上権など）等・著作権は減価償却を行いませんが、商標権は10年、特許権は8年で、それぞれ減価償却を行います。

◆算定方法：

用益物権等：7件、757,200,092円
無体財産権：1件、199,550円（著作権） 計757,399,642円

7億5,740万円

(3) 電話加入権

・総務省基準モデル・改訂モデルとも、加入権1件につき備忘価格1円で計上することとされています。

◆算定方法：1,532回線×1円＝1,532円

2千円

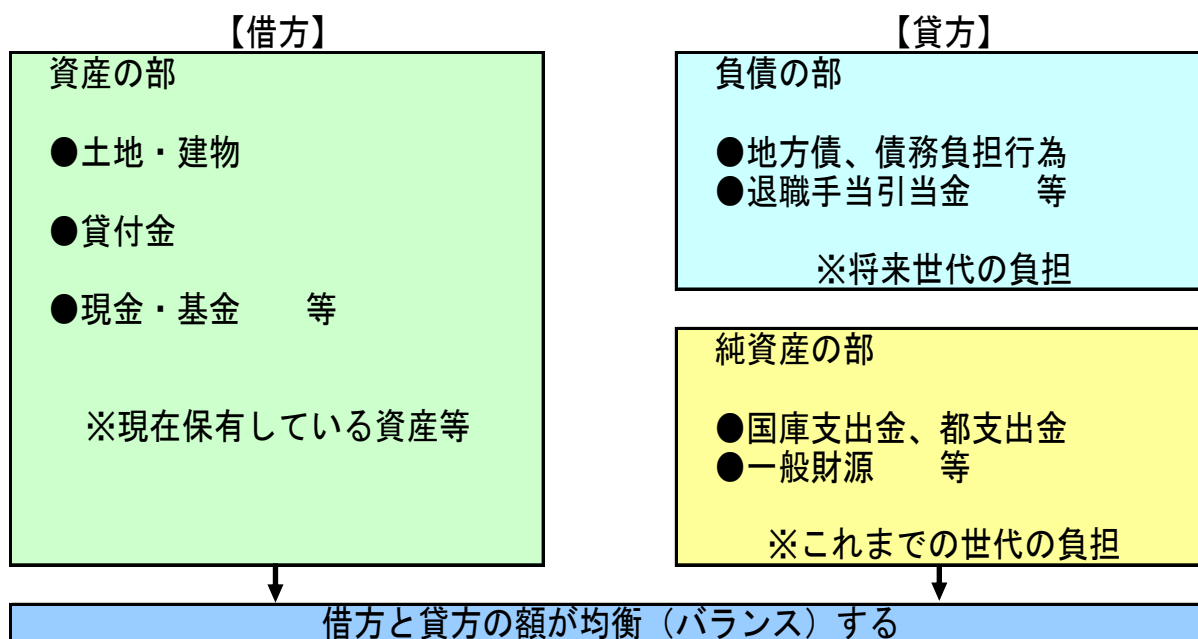
Ⅱ 普通会計財務 4 表

1. 貸借対照表(バランスシート)

(1) 貸借対照表 (バランスシート) とは

板橋区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧で表したもので、表の左側を「借方」と呼び保有資産を、右側を「貸方」と呼び負債と純資産を表示しています。左右の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。簡単な構造は図3のとおりです。

図 3



★貸借対照表ワンポイント

借 方	
資産の部	
1. 公共資産	
(1)	有形固定資産
(2)	無形固定資産
(3)	売却可能資産
2. 投資等	
(1)	投資及び出資金
(2)	貸付金
(3)	基金等
(4)	長期延滞債権
(5)	回収不能見込額
3. 流動資産	
(1)	現金預金
(2)	未収金
資産合計	
貸 方	
負債の部	
1. 固定負債	
(1)	地方債
(2)	長期未払金
(3)	退職手当引当金
(4)	損失補償等引当金
2. 流動負債	
(1)	翌年度償還予定地方債
(2)	短期借入金
(3)	未払金
(4)	翌年度支払予定退職手当
(5)	賞与引当金
負債合計	
純資産の部	
1. 公共資産等整備国都補助金等	
2. 公共資産等整備一般財源等	
3. その他一般財源等	
4. 資産評価差額	
純資産合計	
負債・純資産合計	

【1. 公共資産】
現在、区が保有している土地や建物などの資産です。この中には、区道や橋なども含まれます。

【2. 投資等】
他団体への出資金や区の貸付金、基金、納期を1年以上経過しても回収されていない債権などを表示します。

【3. 流動資産】
区が所有する現金・預金と納期から1年以内の未回収債権を表示します。

【1. 固定負債】
翌年度以降に償還する予定の地方債、職員が退職した場合に支払う手当などを表示します。

【2. 流動負債】
翌年度に償還する予定の地方債、翌年度末に退職する予定の職員に支払う手当などを表示します。

【純資産合計】
これまでの世代が、負担して整備された資産を表示します。

資産の合計額と負債・純資産の合計額は必ず一致します。こうしたことからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 平成 25 年度貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：千円

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>32,666,793</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>1,806,808,432</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>332,722,718</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>40,848,829</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>14,437,862</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>2,518,200</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥消防 <u>1,367,934</u>	(3) 退職手当引当金 <u>28,154,320</u>
⑦総務 <u>47,603,331</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>2,246,307,306</u>	固定負債合計 <u>60,821,113</u>
(2) 無形固定資産 <u>870,189</u>	
(3) 売却可能資産 <u>330,001</u>	
公共資産合計 <u>2,247,507,496</u>	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>5,555,394</u>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
①投資及び出資金 <u>1,389,399</u>	(3) 未払金 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,837,656</u>
投資及び出資金計 <u>1,389,399</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,689,820</u>
(2) 貸付金 <u>4,375,933</u>	流動負債合計 <u>9,082,870</u>
(3) 基金等	負債合計 <u>69,903,983</u>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	
②その他特定目的基金 <u>21,340,686</u>	[純資産の部]
③土地開発基金 <u>0</u>	1. 公共資産等整備国都補助金等 <u>31,333,964</u>
④その他定額運用基金 <u>1,338,112</u>	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>2,198,879,455</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	3. その他一般財源等 <u>△ 17,251,714</u>
基金等計 <u>22,678,798</u>	4. 資産評価差額 <u>16,164,702</u>
(4) 長期延滞債権 <u>3,782,035</u>	純資産合計 <u>2,229,126,407</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,395,998</u>	
投資等合計 <u>30,830,167</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>13,102,272</u>	
②減債基金 <u>1,370,955</u>	
③歳計現金 <u>5,293,530</u>	
現金預金計 <u>19,766,757</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>997,297</u>	
②その他 <u>449,389</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 520,716</u>	
未収金計 <u>925,970</u>	
流動資産合計 <u>20,692,727</u>	
資産合計 <u>2,299,030,390</u>	負債・純資産合計 <u>2,299,030,390</u>

(3) 前年度比較貸借対照表

前年比較貸借対照表(借方)

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			
資産の部	平成24年度	平成25年度	増減
1. 公共資産	2,231,197,134	2,247,507,496	16,310,362
(1) 有形固定資産	2,230,799,133	2,246,307,306	15,508,173
①生活インフラ・国土保全	1,794,477,446	1,806,808,432	12,330,986
②教育	329,140,843	332,722,718	3,581,875
③福祉	40,506,248	40,848,829	342,581
④環境衛生	13,966,944	14,437,862	470,918
⑤産業振興	2,396,743	2,518,200	121,457
⑥消防	1,344,650	1,367,934	23,284
⑦総務	48,966,259	47,603,331	△ 1,362,928
(2) 無形固定資産	0	870,189	870,189
(3) 売却可能資産	398,001	330,001	△ 68,000
2. 投資等	31,257,098	30,830,167	△ 426,931
(1) 投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
①投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
②投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,381,030	4,375,933	△ 5,097
(3) 基金等	22,855,002	22,678,798	△ 176,204
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	21,516,294	21,340,686	△ 175,608
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	1,338,708	1,338,112	△ 596
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,935,977	3,782,035	△ 153,942
(5) 回収不能見込額	△ 1,304,310	△ 1,395,998	△ 91,688
3. 流動資産	17,114,897	20,692,727	3,577,830
(1) 現金預金	16,136,520	19,766,757	3,630,237
①財政調整基金	10,408,321	13,102,272	2,693,951
②減債基金	1,927,961	1,370,955	△ 557,006
③歳計現金	3,800,238	5,293,530	1,493,292
(2) 未収金	978,377	925,970	△ 52,407
①地方税	1,067,034	997,297	△ 69,737
②その他	398,419	449,389	50,970
③回収不能見込額	△ 487,076	△ 520,716	△ 33,640
資産合計	2,279,569,129	2,299,030,390	19,461,261

前年比較貸借対照表(貸方)

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

貸 方			
負債の部	平成24年度	平成25年度	増減
1. 固定負債	65,338,594	60,821,113	△ 4,517,481
(1) 地方債	35,575,584	32,666,793	△ 2,908,791
(2) 長期未払金	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
(3) 退職手当引当金	29,763,010	28,154,320	△ 1,608,690
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2. 流動負債	9,162,421	9,082,870	△ 79,551
(1) 翌年度償還予定地方債	5,552,186	5,555,394	3,208
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,887,638	1,837,656	△ 49,982
(5) 賞与引当金	1,722,597	1,689,820	△ 32,777
負債合計	74,501,015	69,903,983	△ 4,597,032
純資産の部	平成24年度	平成25年度	増減
1. 公共資産等整備国都補助金等	30,938,806	31,333,964	395,158
2. 公共資産等整備一般財源等	2,304,205,218	2,198,879,455	△ 105,325,763
3. その他一般財源等	△ 24,540,692	△ 17,251,714	7,288,978
4. 資産評価差額	△ 105,535,218	16,164,702	121,699,920
純資産合計	2,205,068,114	2,229,126,407	24,058,293
負債・純資産合計	2,279,569,129	2,299,030,390	19,461,261



今年度は土地・建物の評価替を実施しました。
また、物品等について新たに評価した数値を使用
しました。そのため、全体の資産額が平成24年度
比で、約195億円増加しています。

(4) 貸借対照表の各項目について

① 公共資産の部

○「有形固定資産」は、次のとおりに分類されます。

有形固定資産の分類

分類	資産例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など
教育	小学校、中学校、図書館、体育施設など
福祉	保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など
環境衛生	保健所、清掃・リサイクル施設など
産業振興	企業活性化センター、工場ビルなど
消防	防災備蓄倉庫、各種防災設備など
総務	本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など

○「有形固定資産」は、平成 24 年度と比較して約 155 億円 (0.7%) の増加となりました。これは、土地及び建物の評価替 (約 84 億円)、寄付による道路底地の追加 (約 44 億円)、及び段階的に取り組んでいた資産台帳に「物品等」(約 27 億円) の数値を使用したためです。

「有形固定資産」については、その種類 (土地を除く) により財務省令や総務省基準による耐用年数が決められています。減価償却を行いますので毎年、資産評価が下がる場合が多くなります。

有形固定資産内訳表

(単位：千円)

	土地 (非償却資産) A	建築物・物品等(償却資産)				貸借対照表 計上額 A+D	うち資産 評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	Cのうち 当年度償却額	帳簿価格 D=B-C		
生活インフラ・国土保全	1,757,149,386	101,609,718	51,950,672	2,059,741	49,659,046	1,806,808,432	12,330,986
(うち道路)	1,519,224,443	78,989,215	40,555,501	1,632,451	38,433,714	1,557,658,157	
(うち橋りょう)		12,215,479	5,294,111	205,177	6,921,368	6,921,368	
教育	303,106,751	111,499,640	81,883,673	1,808,321	29,615,967	332,722,718	3,581,875
福祉	26,943,099	28,419,491	14,513,761	578,681	13,905,730	40,848,829	342,581
環境衛生	8,589,933	10,215,028	4,367,099	214,742	5,847,929	14,437,862	470,918
産業振興	611,258	3,260,372	1,353,430	95,780	1,906,942	2,518,200	121,457
消防	1,252,930	301,269	186,265	15,044	115,004	1,367,934	23,284
総務	30,119,562	36,421,778	18,938,009	750,275	17,483,769	47,603,331	△ 1,362,928
合計	2,127,772,919	291,727,296	173,192,909	5,522,584	118,534,387	2,246,307,306	15,508,173

※B欄の施設・道路・橋りょう等の再評価を終えたものは再調達価格となっています。

○「無形固定資産」は、今年度新たに評価をし、計上しました。主なものとして、ソフトウェアが約1億円、用益物権（地上権など）等および無体財産権（著作権等）があわせて約8億円となっています。

○「売却可能資産」として計上している物件は、すべて土地で内訳は次のとおりです。

売却可能資産

種別	区分（名称）	所在	面積（㎡）	評価額（千円）
土地	先行取得用地・代替地	高島平七丁目	105.17	33,000
〃	〃	中丸町	153.02	66,000
〃	〃	西台三丁目	88.66	21,000
〃	売払予定地	舟渡四丁目	171.31	6,000
〃	〃	赤塚新町三丁目	34.36	2,000
〃	〃	板橋三丁目	93.85	4,000
〃	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地の一部	舟渡二丁目	550.05	198,000
〃	※旧霧が峰高原荘用地	諏訪市上諏訪角間沢東	14,814.74	1
	計		16,011.16	330,001

※旧霧が峰高原荘用地は市場価格も形成されておらず、かつ、買受希望もないため「備忘価格」千円として計上しています。

※平成26年3月31日現在、板橋区に所有権のある土地について計上しています。

②投資等の部

○「投資及び出資金」の内訳は次のとおりです。

出資先一覧（平成26年3月31日現在）

区 分	現在高（千円）	連結の有無
公益財団法人 板橋区産業振興公社	200,000	○
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,520	×
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	×
公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	600,000	○
板橋区土地開発公社	10,000	○
(財) 道路管理センター	3,662	×
公益財団法人 植村記念財団	500,000	○
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	×
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	×
地方公共団体金融機構	21,000	×
東京都プリプレストパン株式会社	10,000	×
計	1,389,399	

※出資先の名称は、平成26年3月31日現在のものです。

- 「長期延滞債権」は、特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などのうち、調定（※）から1年以上経過しても納入されていない区の債権をいいます。

主な増減要因は下表のとおりで、合計で約1億5千万円の減となっています。中でも特別区税は納付案内センターなどの収納確保に向けた多面的な取り組みにより約3億5千万円の減となっています。

※調定とは、歳入を徴収しようとする場合にその内容を調査して、年度、種類、金額、納入義務者等を決定することです。

区分	24年度末延滞額	25年度末延滞額	増減
特別区税（軽自動車税含む）	2,531,813	2,184,885	△ 346,928
住宅使用料	42,429	38,749	△ 3,680
生活保護費弁償金	870,016	997,438	127,422
生活保護措置費過年度戻入	271,296	332,624	61,328
その他	220,423	228,339	7,916
計	3,935,977	3,782,035	△ 153,942

- 「回収不能見込額」は、長期延滞債権のうち、徴収できないと見込まれる額を、過去5年間の不納欠損の比率を基に算出しています。板橋区では収納確保に向けた努力を今後も続けてまいります。

③流動資産の部

- 「現金預金」では、約36億円の増となっています。これは、特別区財政調整交付金や区民税収の増加に伴い、財政調整基金への積立金が約27億円増加したこと及び歳計現金が約15億円増加したことによるものです。
- 「未収金」は、「特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入」などのうち、平成25年度に調定し、年度内に納入されていない区の債権を示します。これについては回収不能見込額を含め、収入確保に向けた努力の結果、約5千万円の減となっています。

④固定負債の部

- 「地方債」については、作成基準日現在の地方債残高から翌年度（平成 26 年度）の元金償還額を控除して計上します。対前年度で比較すると、約 29 億円の減となっており、順調に償還が行われていることを表しています。
- 「退職手当引当金」については、対前年度比で約 16 億円の減となっています。これは、いたばし未来創造プラン「経営革新」編に基づく職員定数削減の効果です。

普通会計職員数の推移

平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
3,417人	3,400人 (対前年比△17人)	3,364人 (対前年比△36人)	3,349人 (対前年比△15人)

⑤流動負債の部

- 「翌年度償還予定地方債」は、平成 26 年度に償還予定の元金を計上しています。前年度より約 3 百万円の増となっています。
- 「翌年度支払予定退職手当」は、平成 26 年度末で退職する予定者に支払う額を計上しています。前年度より約 5 千万円の減となっています。
- 「賞与引当金」は、職員定数の減により、対前年度比較で、約 3 千万円の減となりました。

⑥純資産の部

- 「純資産の部」は、対前年度で比較すると約 241 億円の増となっています。これは前述したように、土地・建物の評価替や資産台帳の段階的整備による物品等の評価、及び現金の増などによるものです。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にともない発生した人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、給付費等）と、その行政サービスに対する対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）とを比較し、各行政サービスにどの程度のコストがかかっているかを示したものです。

簡単に構造を説明すると、縦軸に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」（補助金・給付金等）など、コストの性質別に区分けします。横軸には、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」など、行政の目的別に区分けします。そして各下段には、「使用料・手数料」などの収益がいくらあったのかを目的別に表示します。これにより、上段のコストから下段の収益を差し引くことにより「純行政コスト」が算出されます。

行政コスト計算書の構造

→ 行政目的別

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
人にかかるコスト	200	300	500
物にかかるコスト	700	400	300
移転支出的なコスト	300	500	1,000
その他のコスト	100	300	200
経常行政コスト合計a	1,300	1,500	2,000
使用料・手数料	50	200	100
分担金・負担金・寄附金	100	100	300
経常収益合計b	150	300	400
差引純行政コストa-b	1,150	1,200	1,600

↓
性質別
の
コスト

★行政コスト計算書のワンポイント

区 分	例) 福祉 (円)
人にかかるコスト	500
物にかかるコスト	300
移転支出的なコスト	1,000
その他のコスト	200
経常行政コスト合計a	2,000
使用料・手数料	100
分担金・負担金・寄附金	300
経常収益合計b	400
差引純行政コストa-b	1,600

1年間に要したコストを性質別に区分して積上げます。ここでは2,000円要しています。

1年間に要したコストに対する収益を積上げます。ここでは400円の収益がありました。

コストから収益を差引いた額が、1年間の純行政コストとなります。ここでは1,600円が純行政コストです。

これが行政コスト計算書です。差引純行政コストの額は、純資産変動計算書の純経常行政コストの額と一致します。



(2) 平成 25 年度行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	28,122,574	16.5%	2,201,182	4,067,968	10,150,172	3,275,258
2. 退職手当等引当金繰入等	1,228,140	0.7%	101,220	137,374	531,700	182,458
3. 賞与引当金繰入額	1,689,819	1.0%	113,335	236,317	623,585	201,533
人にかかるコスト小計	31,040,533	18.2%	2,415,737	4,441,659	11,305,457	3,659,249
1. 物件費	29,316,768	17.2%	3,383,039	8,428,701	6,317,970	6,043,460
2. 維持費	761,520	0.4%	389,173	243,803	81,033	12,943
3. 減価償却費	9,667,925	5.7%	3,039,438	3,500,557	1,241,006	229,116
物にかかるコスト小計	39,746,213	23.3%	6,811,650	12,173,061	7,640,009	6,285,519
1. 社会保障給付	70,236,929	41.1%		920,008	67,682,177	1,634,744
2. 補助金等	8,259,957	4.8%	255,786	1,505,085	2,720,095	2,501,655
3. 他会計への支出額	18,492,970	10.8%	0	0	18,492,970	0
4. 他団体等への公共資産 整備補助金等	1,822,305	1.1%	841,339	192,166	690,909	21,604
移転支出的なコスト小計	98,812,161	57.8%	1,097,125	2,617,259	89,586,151	4,158,003
1. 支払利息	574,952	0.3%				
2. 回収不能見込計上額	642,399	0.4%				
3. その他行政コスト	0	0.0%				
その他のコスト小計	1,217,351	0.7%	0	0	0	0
経常行政コスト合計a	170,816,258		10,324,512	19,231,979	108,531,617	14,102,771
構成比			6.0%	11.3%	63.5%	8.3%
1. 使用料・手数料	4,479,877		996,124	29,416	919,723	471,655
2. 分担金・負担金・寄附金	2,775,859		15,545	0	1,117,964	1,603,638
経常収益合計b	7,255,736		1,011,669	29,416	2,037,687	2,075,293
b/a	4.2%		9.8%	0.2%	1.9%	14.7%
差引純行政コストa-b	163,560,522		9,312,843	19,202,563	106,493,930	12,027,478

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
440,557	146,727	7,122,546	718,164			0	
23,528	8,294	236,961	6,605			0	
27,108	9,028	434,723	44,190			0	
491,193	164,049	7,794,230	768,959			0	
320,972	321,445	4,454,527	45,522			1,132	
7,373	2,007	25,188	0				
177,600	59,313	1,420,895					
505,945	382,765	5,900,610	45,522			1,132	
500,819	39,990	644,994	91,533			0	
0	0	0				0	
28,819	47,468	0				0	
529,638	87,458	644,994	91,533			0	
				574,952			
					642,399		
0						0	
0	0	0	0	574,952	642,399	0	
1,526,776	634,272	14,339,834	906,014	574,952	642,399	1,132	一般財源 振替額
0.9%	0.4%	8.4%	0.5%	0.3%	0.4%	0.0%	
89,750	0	360,444	0	0		0	1,612,765
0	7,307	379	0	0		0	31,026
89,750	7,307	360,823	0	0		0	1,643,791
5.9%	1.2%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,437,026	626,965	13,979,011	906,014	574,952	642,399	1,132	△ 1,643,791

(3) 前年度比較行政コスト計算書

前年度比較行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

性質	24年度	構成比	25年度	構成比	増減
人にかかるコスト	32,998,181	19.5%	31,040,533	18.2%	△ 1,957,648
物にかかるコスト	39,261,167	23.2%	39,746,213	23.3%	485,046
移転支出的なコスト	95,698,920	56.6%	98,812,161	57.8%	3,113,241
その他のコスト	1,202,158	0.7%	1,217,351	0.7%	15,193
経常行政コスト合計a	169,160,426		170,816,258		1,655,832
経常収益合計b	7,068,588		7,255,736		187,148
純経常行政コストa-b	162,091,838		163,560,522		1,468,684

前年度比較行政コスト計算書（行政目的別）

単位：千円

行政目的	24年度	構成比	25年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	10,332,018	6.1%	10,324,512	6.0%	△ 7,506
教育	18,989,855	11.2%	19,231,979	11.3%	242,124
福祉	105,985,944	62.7%	108,531,617	63.5%	2,545,673
環境衛生	14,248,308	8.4%	14,102,771	8.3%	△ 145,537
産業振興	1,575,191	0.9%	1,526,776	0.9%	△ 48,415
消防	610,685	0.4%	634,272	0.4%	23,587
総務	15,285,024	9.0%	14,339,834	8.4%	△ 945,190
議会	929,249	0.5%	906,014	0.5%	△ 23,235
支払利息	632,725	0.4%	574,952	0.3%	△ 57,773
回収不能見込計上額	569,433	0.3%	642,399	0.4%	72,966
その他	1,994	0.0%	1,132	0.0%	△ 862
経常行政コスト合計a	169,160,426		170,816,258		1,655,832
経常収益合計b	7,068,588		7,255,736		187,148
純経常行政コストa-b	162,091,838		163,560,522		1,468,684

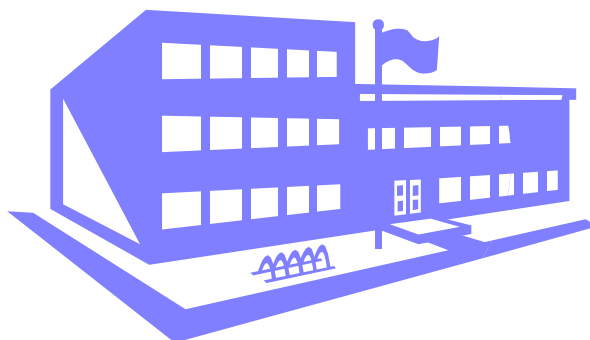
(4) 行政コスト計算書の項目について

①性質別行政コスト計算書

- 性質別計算書で増減が一番大きいものは、「移転支出的なコスト」で約 31 億円の増となっています。「移転支出的なコスト」に計上されるものは、主に補助金や給付金があげられます。ここで大きな要因を占めているものは、国民健康保険事業会計繰出金（約 14 億円）、生活保護措置費（約 8 億円）及び障がい者自立支援給付経費（約 4 億円）の増によるものです。また制度改正により児童手当（約 12 億円）の増と子ども手当（約 14 億円）の減がありました。
- その次に大きな増減は、「人にかかるコスト」約 20 億円の減ですが、主に退職手当等引当金繰入等の約 14 億円の減が影響しています。

②目的別行政コスト計算書

- 「教育」では、減価償却費などの増により、約 2 億円の増加です。
- 「福祉」では、生活保護措置費や障がい者自立支援給付経費、国民健康保険事業会計繰出金などの増により、約 25 億円の増加です。
- 「環境衛生」では、清掃一部事務組合負担金の減などにより、約 1 億円の減少です。
- 「総務」では、退職手当の減などにより、約 9 億円の減少です。



③受益者負担

○行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料、分担金・負担金など、行政サービスを受ける側の、負担額（受益者負担）を表しています。これを経常行政コストに占める割合で計算すると、どの程度の負担をしているか算定することができます。

経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 = 受益者負担割合

行政コストにおける受益者負担割合

単位：千円

	23年度	24年度	25年度	増減
経常行政コスト	169,501,994	169,160,426	170,816,258	1,655,832
経常収益	6,970,424	7,068,588	7,255,736	187,148
受益者負担割合	4.1%	4.2%	4.2%	0ポイント

MEMO

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の資産の部と負債の部の差額である純資産が1年間にどのように変動したかを表したものです。

純資産変動計算書の構造例

		純資産合計（千円）																								
期首純資産残高		2,205,068,114	前年度末の純資産を表示します。																							
<table border="1"> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>△ 163,560,522</td> <td>行政コスト計算書から転記します。</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>120,983,383</td> <td>資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。</td> </tr> <tr> <td>補助金等受入</td> <td>50,901,765</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時損益</td> <td>225,494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科目振替</td> <td></td> <td>資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。</td> </tr> <tr> <td>資産評価替えによる変動額</td> <td>15,508,173</td> <td>土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。</td> </tr> <tr> <td>無償受贈資産受入</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	純経常行政コスト	△ 163,560,522	行政コスト計算書から転記します。	一般財源	120,983,383	資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。	補助金等受入	50,901,765		臨時損益	225,494		科目振替		資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。	資産評価替えによる変動額	15,508,173	土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。	無償受贈資産受入	0		その他	0			
	純経常行政コスト	△ 163,560,522	行政コスト計算書から転記します。																							
	一般財源	120,983,383	資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。																							
	補助金等受入	50,901,765																								
	臨時損益	225,494																								
	科目振替		資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。																							
	資産評価替えによる変動額	15,508,173	土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。																							
	無償受贈資産受入	0																								
その他	0																									
期末純資産残高		2,229,126,407	当該年度末の純資産を表示します。																							

★純資産変動計算書のワンポイント



純資産変動計算書の期末純資産残高は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と一致します。この純資産は、これまでの世代の負担で形成された資産を表します。

(2) 平成 25 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 ~ 至 平成26年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,205,068,114	30,938,806	2,304,205,218	△ 24,540,692	△ 105,535,218
純経常行政コスト	△ 163,560,522			△ 163,560,522	
一般財源					
地方税	44,107,609			44,107,609	
地方交付税				0	
その他行政コスト相当財源	76,875,774			76,875,774	
補助金等受入	50,901,765	1,271,864		49,629,901	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	225,494			225,494	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備の財源投入			4,144,759	△ 4,144,759	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等の財源投入			204,995	△ 204,995	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 653,786	653,786	
減価償却による財源増		△ 876,706	△ 112,077,265	6,762,224	106,191,747
地方債償還等に伴う財源振替			3,055,534	△ 3,055,534	
資産評価替えによる変動額	15,508,173				15,508,173
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	2,229,126,407	31,333,964	2,198,879,455	△ 17,251,714	16,164,702

区では、段階的な資産の評価を行いました。

平成23年度は土地、平成24年度は建物・道路工作物・橋りょう等、平成25年度は物品等の評価を完了しました。



(3) 前年度比較純資産変動計算書

	平成24年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	2,310,102,650	2,205,068,114	△ 105,034,536
純経常行政コスト	△ 162,091,838	△ 163,560,522	△ 1,468,684
一般財源	114,087,365	120,983,383	6,896,018
補助金等受入	47,920,071	50,901,765	2,981,694
臨時損益	407,329	225,494	△ 181,835
科目振替			
資産評価替えによる変動額	△ 105,357,463	15,508,173	120,865,636
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,205,068,114	2,229,126,407	24,058,293

(4) 純資産変動計算書の項目について

- 平成25年度の期末純資産残高は、平成24年度と比較すると約241億円の増となっています。これは貸借対照表の部で記述したように、土地・建物の評価替と物品等の評価額の反映、及び現金の増によるものです。
- 土地・建物の評価替及び資産の段階的な評価が完了したため、次回の評価替までは資産額の大きな変化はないと思われます。
- 「臨時損益」は、臨時的な資産の増減を表しています。ここでは、決算統計の財産売払収入を計上しています。

★資産評価のワンポイント

平成25年度決算の資産評価

土地

○原則3年毎に評価替を行うため、評価替後の金額を計上しました。
(次回の評価替は平成28年度決算)

建物・道路・橋りょう等

○新規取得分を追加で計上しました。なお、建物については、評価替後の金額を計上しました。

物品等

○備品台帳から抽出し、その価格から減価償却額を控除し(美術品を除く)、50万円以上の物品等を資産額として計上しました。

無形固定資産

○ソフトウェア・用益物権(地上権など)等・無体財産権(著作権等)・電話加入権について評価し、計上しました。



今後の再評価

○平成28年度決算から、総務省の新基準による財務諸表の作成が要請される予定です

↓
○それに伴い、資産評価の方法も変更となる予定です

↓
○新基準による資産評価により、資産額が大幅に変更となる可能性があります

段階的な資産評価は平成25年度決算で完了しました。

平成28年度決算からは、新たな基準により、資産評価を行う予定です。



4.資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の区の行政活動にともなう資金の流れを、その収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書の構造

1. 経常的収支の部 (単位: 千円)	
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等 支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出金など	
支出合計	159,928,039
地方税、国都補助金等、使用料・手数料 分担金・負担金、諸収入、基金取崩額など	
収入合計	172,600,751
経常的収支額	12,672,712

人件費や物件費、社会保障給付など経常的に支出する経費とそれらに充当される税や補助金などを表示します。

2. 公共資産整備収支の部 (単位: 千円)	
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など	
支出合計	8,749,672
国都補助金等、地方債発行額、その他収入など	
収入合計	5,223,468
公共資産等整備収支額	△ 3,526,204

道路や公園、学校など、主に有形固定資産を整備するための経費と、それらに充当される補助金や地方債などを表示します。

3. 投資・財務的収支の部 (単位: 千円)	
貸付金、基金積立額、地方債償還額など	
支出合計	8,005,563
貸付金回収額、公共資産等売却収入など	
収入合計	352,347
投資・財務的収支額	△ 7,653,216

貸付金や基金への積立金、地方債の償還金の経費と、それらに充当する貸付金の回収額や資産の売却収入などを表示します。

(2) 平成 25 年度資金収支計算

資金収支計算書

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日)

単位：千円

1. 経常的収支の部	12,672,712
人件費	32,731,983
物件費	29,316,768
社会保障給付	70,236,929
補助金等	8,259,957
支払利息	574,952
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,045,930
その他支出	761,520
支出合計	159,928,039
地方税	42,380,001
地方交付税	0
国都補助金等	48,978,389
使用料・手数料	4,476,834
分担金・負担金・寄附金	2,775,299
諸収入	1,575,777
地方債発行額	0
基金取崩額	327,291
その他収入	72,087,160
収入合計	172,600,751
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,526,204
公共資産整備支出	6,927,367
公共資産整備補助金等支出	1,822,305
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	8,749,672
国都補助金等	1,923,376
地方債発行額	2,311,000
基金取崩額	0
その他収入	989,092
収入合計	5,223,468
3. 投資・財務的収支の部	△ 7,653,216
投資及び出資金	0
貸付金	53,367
基金積立額	2,845,579
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040
地方債償還額	4,659,577
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,005,563
国都補助金等	0
貸付金回収額	53,390
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	225,494
その他収入	73,463
収入合計	352,347
翌年度繰上充用金額増減	0
当年度歳計現金増減額	1,493,292
期首歳計現金残高	3,800,238
期末歳計現金残高	5,293,530

(3) 前年度比較資金収支計算書

前年度比較資金収支計算書			単位：千円
収 支 の 区 分	24年度	25年度	増減
1. 経常的収支の部	9,852,930	12,672,712	2,819,782
人件費	34,086,010	32,731,983	△ 1,354,027
物件費	28,826,907	29,316,768	489,861
社会保障給付	69,065,445	70,236,929	1,171,484
補助金等	8,207,775	8,259,957	52,182
支払利息	632,725	574,952	△ 57,773
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,395,916	18,045,930	1,650,014
その他支出	850,175	761,520	△ 88,655
支 出 合 計	158,064,953	159,928,039	1,863,086
地方税	41,672,482	42,380,001	707,519
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	47,798,045	48,978,389	1,180,344
使用料・手数料	4,288,602	4,476,834	188,232
分担金・負担金・寄附金	2,704,555	2,775,299	70,744
諸収入	1,510,298	1,575,777	65,479
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	2,588,866	327,291	△ 2,261,575
その他収入	67,355,035	72,087,160	4,732,125
収 入 合 計	167,917,883	172,600,751	4,682,868
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,033,692	△ 3,526,204	△ 492,512
公共資産整備支出	10,771,032	6,927,367	△ 3,843,665
公共資産整備補助金等支出	1,582,744	1,822,305	239,561
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	12,353,776	8,749,672	△ 3,604,104
国都補助金等	1,496,520	1,923,376	426,856
地方債発行額	4,699,000	2,311,000	△ 2,388,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	3,124,564	989,092	△ 2,135,472
収 入 合 計	9,320,084	5,223,468	△ 4,096,616
3. 投資・財務的収支の部	△ 6,801,640	△ 7,653,216	△ 851,576
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	54,392	53,367	△ 1,025
基金積立額	1,824,240	2,845,579	1,021,339
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	447,040	0
地方債償還額	5,026,062	4,659,577	△ 366,485
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	7,351,734	8,005,563	653,829
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	62,105	53,390	△ 8,715
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	407,329	225,494	△ 181,835
その他収入	80,660	73,463	△ 7,197
収 入 合 計	550,094	352,347	△ 197,747
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0
当年度歳計現金増減額	17,598	1,493,292	1,475,694
期首歳計現金残高	3,782,640	3,800,238	17,598
期末歳計現金残高	3,800,238	5,293,530	1,493,292

(4) 資金収支計算書の項目について

① 経常的収支の部

○経常的収支の内、支出の部では、退職手当及び職員給の減などにより「人件費」が約 14 億円減少し、「社会保障給付」が生活保護措置費、障がい者自立支援給付経費の増などにより約 12 億円の増、「他会計等への事務費等 充当財源繰出支出」が、国民健康保険事業会計繰出金の増などにより約 17 億円増加しました。

○収入の部では、「国都補助金等」が社会保障給付の増加に伴い約 12 億円の増、「基金取崩額」が義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金からの繰入額の減などにより約 23 億円の減、「その他収入」が特別区財政調整交付金の増などにより約 47 億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

○公共資産整備収支の内、支出の部では、「公共資産整備支出」が小・中学校改築経費の減などにより約 38 億円減少し、収入の部では、「地方債発行額」が教育債の減などにより約 24 億円減少しました。

③ 投資・財務的収支の部

○投資・財務的収支の内、支出の部で「基金積立額」が財政調整基金への積み立てにより、約 10 億円増加しました。

④ 歳計現金について

○歳計現金とは、税、補助金、地方債などを通じて収入される現金のことで、板橋区が物品購入、工事代金、給与等の支払いに充てます。

期末歳計現金残高の推移

単位：千円

22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
2,926,270	3,782,640	3,800,238	5,293,530

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

○基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算します。

支出が税収等を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続くと地方自治体は借金をすることになり、債務残高は増加の一途をたどることになります。逆に黒字になると、債務残高は減少することになります。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。

平成 25 年度は特別区財政調整交付金の増などにより、約 71 億円の黒字となりました。

■計算式

$$\begin{aligned} & \text{「収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額」} \\ & \text{－「支出総額－地方債償還額－財政調整基金等積立額」} \end{aligned}$$

基礎的財政収支

単位：千円

	24年度	25年度	増減
a：収入総額	181,570,701	181,976,804	406,103
b：繰越金	3,782,640	3,800,238	17,598
c：地方債発行額	4,699,000	2,311,000	△ 2,388,000
d：財政調整基金等取崩額	0	0	0
A=a-b-c-d	173,089,061	175,865,566	2,776,505
e：支出総額	177,770,463	176,683,274	△ 1,087,189
f：地方債償還額	5,658,787	5,234,529	△ 424,258
g：財政調整基金等積立額	1,652,306	2,693,951	1,041,645
B=e-f-g	170,459,370	168,754,794	△ 1,704,576
基礎的財政収支A-B	2,629,691	7,110,772	4,481,081



5. 普通会計財務諸表の分析指標

「分かりやすさ」を推進するため、平成 22 年度財務諸表から設けた分析指標を、平成 25 年度財務諸表でも掲載しました。財務諸表を読むための一助としていただければと思います。次項には参考として前年度との比較表も掲載しました。

(1) 区民一人当たりの資産額と負債額

○一人当たりの資産額は資産の形成度を、負債額は財政の健全性を示す指標となります。

人口については、平成 26 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳及び外国人登録者数の計 540,549 人を使用します。

一人当たり資産額【資産合計÷人口】

$$2,299,030,390 \text{ 千円} \div 540,549 \text{ 人} = 4,253 \text{ 千円}$$

一人当たり負債額【負債合計÷人口】

$$69,903,983 \text{ 千円} \div 540,549 \text{ 人} = 129 \text{ 千円}$$

(2) 歳入額に対する資産の比率

○歳入額対資産比率は、資産の形成度合を示す指標となります。平成 25 年度末までに形成された資産に、何年分の歳入が充てられているかを見ることができます。

歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額（普通会計決算）】

$$2,299,030,390 \text{ 千円} \div 181,976,804 \text{ 千円} = 12.6 \text{ 年}$$

(3) 資本形成の将来世代負担比率

○社会資本形成の結果である公共資産の形成が、将来世代にどの程度の負担を与えているかを示す指標です。平均的な数値は、15～40%となっています。この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないことになります。

将来世代の負担割合

【地方債残高（減税補てん債等を除く）÷公共資産合計×100】

$$30,589,290 \text{ 千円} \div 2,247,507,496 \text{ 千円} \times 100 = 1.4\%$$

(4) 資産の老朽化比率

- 有形固定資産のうち、土地を除く償却対象資産の取得価額に占める減価償却額累計額を計算することにより、施設の老朽化率が算出できます。平均的な数値は、35～50%となっています。この数値が高いほど、老朽化が進行していることを示しています。

老朽化比率【減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100】

$$173,192,909 \text{ 千円} \div 291,727,296 \text{ 千円} \times 100 = 59.4\%$$

(5) 行政コスト対税収等の比率

- 税収などの一般財源等に対する、純経常行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どの程度が資産の形成にともなわない純経常行政コストに充てられたかが分かります。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕が少なく、100%を超えると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを示します。平均的な数値は、90～110%となっています。

行政コスト対税収等比率

【純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等受入）×100】

$$163,560,522 \text{ 千円} \div 171,885,148 \text{ 千円} \times 100 = 95.2\%$$

※参考

分析指標対前年比較

	24年度	25年度	増減
区民一人当たり資産額※	4,240千円	4,253千円	13千円
区民一人当たり負債額※	139千円	129千円	△10千円
歳入額に対する資産の比率	12.6年	12.6年	0年
将来世代の負担比率	1.4%	1.4%	0ポイント
資産の老朽化比率	58.0%	59.4%	1.4ポイント
行政コスト対税収等の比率	100.1%	95.2%	△4.9ポイント

※平成25年度の人口は、平成26年4月1日現在の住民基本台帳及び外国人登録者数 540,549人で計算しています。

Ⅲ連結会計財務 4 表

1. 平成 25 年度連結貸借対照表(連結バランスシート・連単比較)

連結貸借対照表 (連結バランスシート・連単比較) 借方

単位：千円

【資産の部】	借 方			
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 公共資産計	2,247,507,496	2,285,669,259	38,161,763	1.02
(1) 有形固定資産	2,246,307,306	2,284,456,805	38,149,499	1.02
①生活インフラ・国土保全	1,806,808,432	1,811,035,977	4,227,545	1.00
②教育	332,722,718	332,722,718	0	1.00
③福祉	40,848,829	41,160,984	312,155	1.01
④環境衛生	14,437,862	47,864,431	33,426,569	3.32
⑤産業振興	2,518,200	2,518,200	0	1.00
⑥消防	1,367,934	1,367,934	0	1.00
⑦総務	47,603,331	47,660,550	57,219	1.00
⑧収益事業	0	119,785	119,785	-
⑨その他	0	6,226	6,226	-
(2) 無形固定資産	870,189	882,453	12,264	1.01
(3) 売却可能資産	330,001	330,001	0	1.00
2. 投資等計	30,830,167	31,399,085	568,918	1.02
(1) 投資及び出資金	1,389,399	590,311	△ 799,088	0.42
(2) 貸付金	4,375,933	181,771	△ 4,194,162	0.04
(3) 基金等	22,678,798	26,669,946	3,991,148	1.18
(4) 長期延滞債権	3,782,035	6,400,773	2,618,738	1.69
(5) その他	0	△ 26,172	△ 26,172	-
(6) 回収不能見込額	△ 1,395,998	△ 2,417,544	△ 1,021,546	1.73
3. 流動資産計	20,692,727	28,750,176	8,057,449	1.39
(1) 資金	19,766,757	25,859,837	6,093,080	1.31
(2) 未収金	1,446,686	4,402,875	2,956,189	3.04
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	0	343,448	343,448	-
(5) 回収不能見込額	△ 520,716	△ 1,855,984	△ 1,335,268	3.56
4. 繰延勘定計	0	1,446	1,446	-
資産合計	2,299,030,390	2,345,819,966	46,789,576	1.02



連結すると、他の会計や団体にどの程度支出しているのか、資産と負債が全体でどのくらいあるのかなど、普通会計単体では見えなかったことが分かるようになります。

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）貸方

単位：千円

貸 方				
【負債の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 固定負債計	60,821,113	63,633,870	2,812,757	1.05
(1) 地方公共団体	32,666,793	33,074,801	408,008	1.01
①普通会計地方債	32,666,793	32,840,937	174,144	1.01
②公営事業地方債	0	233,864	233,864	-
(2) 関係団体	0	1,656,787	1,656,787	-
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,656,787	1,656,787	-
②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	0	10,433	10,433	-
(4) 引当金	28,154,320	28,876,961	722,641	1.03
（うち退職手当等引当金）	28,154,320	28,454,154	299,834	1.01
（うちその他の引当金）	0	422,807	422,807	-
(5) その他	0	14,888	14,888	-
2. 流動負債計	9,082,870	10,386,596	1,303,726	1.14
(1) 翌年度償還予定額	5,555,394	6,376,438	821,044	1.15
①地方公共団体	5,555,394	5,910,399	355,005	1.06
②関係団体	0	466,039	466,039	-
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0	33,374	33,374	-
(3) 未払金	0	254,079	254,079	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,837,656	1,886,692	49,036	1.03
(5) 賞与引当金	1,689,820	1,815,844	126,024	1.07
(6) その他	0	20,169	20,169	-
負債合計	69,903,983	74,020,466	4,116,483	1.06
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,333,964	36,513,174	5,179,210	1.17
2. 公共資産等整備一般財源等	2,198,879,455	2,228,129,921	29,250,466	1.01
3. 他団体及び民間出資分	0	243,063	243,063	-
4. その他一般財源等	△ 17,251,714	△ 10,343,481	6,908,233	0.60
5. 資産評価差額	16,164,702	17,256,823	1,092,121	1.07
純資産合計	2,229,126,407	2,271,799,500	42,673,093	1.02
負債及び純資産合計	2,299,030,390	2,345,819,966	46,789,576	1.02

★連単倍率ワンポイント

企業会計では「連単倍率」はよく使われています。例えば、親会社と子会社の収益力を見るときなどです。

具体的には、「連単倍率」が1以上であれば、子会社がグループの収益に貢献しているということができ、連単倍率が1以下であれば、子会社がグループの収益力の重荷になっていると言えます。

ただし、負債の場合はその逆になります。



(1) 公共資産

- 「環境衛生」の連単倍率が、3.32 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の保有する資産として、清掃関連施設が約 334 億円あるためです。

(2) 投資等

- 「投資及び出資金」では、連単倍率が 0.42 となっています。これは、普通会計から連結団体に出資している、約 13 億円を相殺しているためです。
- 「貸付金」の連単倍率を見ると、0.04 となっています。これは、連結団体である板橋区土地開発公社への貸付金、約 42 億円を相殺しているためです。
- 「長期延滞債権」では、連単倍率が 1.69 となっています。これは、国民健康保険事業の約 19 億円、介護保険事業の約 3 億円、板橋区産業振興公社の約 4 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」の連単倍率は、1.73 となっています。これは、国民健康保険事業の約 8 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

(3) 流動資産

- 「未収金」では、連単倍率が 3.04 となっています。これは、国民健康保険事業の約 26 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」の連単倍率は、3.56 となっています。これは、国民健康保険事業の約 12 億円、介護保険事業の約 1 億円などを連結しているためです。

2. 平成 25 年度連結行政コスト計算書(連単比較)

連結行政コスト計算書 (連単比較)

単位：千円

【経常行政コスト】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1	(1) 人件費	28,122,574	30,378,751	2,256,177	1.08
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,228,140	1,228,929	789	1.00
	(3) 賞与引当金繰入額	1,689,819	1,815,844	126,025	1.07
	小計	31,040,533	33,423,524	2,382,991	1.08
2	(1) 物件費	29,316,768	33,895,146	4,578,378	1.16
	(2) 維持補修費	761,520	1,749,776	988,256	2.30
	(3) 減価償却費	9,667,925	10,687,967	1,020,042	1.11
	小計	39,746,213	46,332,889	6,586,676	1.17
3	(1) 社会保障給付	70,236,929	183,146,892	112,909,963	2.61
	(2) 補助金等	8,259,957	31,195,296	22,935,339	3.78
	(3) 他会計等への支出額	18,492,970	0	△ 18,492,970	-
	(4) 他団体への公共資産整備費補助金	1,822,305	1,822,305	0	1.00
	小計	98,812,161	216,164,493	117,352,332	2.19
4	(1) 支払利息	574,952	629,126	54,174	1.09
	(2) 回収不能見込額	642,399	1,860,599	1,218,200	2.90
	(3) その他行政コスト	0	1,781,032	1,781,032	-
	小計	1,217,351	4,270,757	3,053,406	3.51
経常行政コスト a		170,816,258	300,191,663	129,375,405	1.76
【経常収益】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 使用料・手数料		4,479,877	5,299,854	819,977	1.18
2. 分担金・負担金・寄附金		2,775,859	59,128,866	56,353,007	21.30
3. 保険料		0	26,050,977	26,050,977	-
4. 事業収益		0	665,931	665,931	-
5. その他特定行政サービス収入		0	849,754	849,754	-
6. 他会計補助金等		0	△ 273,596	△ 273,596	-
経常収益 b		7,255,736	91,721,786	84,466,050	12.64
(差引) 純経常行政コスト a-b		163,560,522	208,469,877	44,909,355	1.27

(1) 経常行政コスト

- 「維持補修費」で、連単倍率が 2.30 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円を連結しているためです。
- 「社会保障給付」で、連単倍率が 2.61 となっています。これは、国民健康保険事業の約 384 億円、介護保険事業の約 307 億円、後期高齢者医療広域連合の約 438 億円などを連結しているためです。
- 「補助金等」で、連単倍率が 3.78 となっています。これは、国民健康保険事業の約 179 億円、後期高齢者医療事業の約 50 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」で、連単倍率 2.90 となっています。これは、国民健康保険事業の約 11 億円、介護保険事業の約 1 億円など、主に保険料の回収不能見込額を連結しているためです。

(2) 経常収益

- 「分担金・負担金・寄附金」で、連単倍率が 21.30 となっています。これは、国民健康保険事業の約 201 億円、介護保険事業の約 90 億円、後期高齢者医療広域連合の約 288 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 23 億円などを連結しているためです。

普通会計と連結会計における行政コスト受益者負担割合

単位：千円

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	170,816,258	300,191,663
経常収益	7,255,736	91,721,786
受益者負担割合	4.2%	30.6%

※この表を見ると連結会計での受益者負担割合が大きいことが分かります。これは、普通会計では 0 ですが、連結会計では約 261 億円の保険料収入などがあるためです。

3. 平成 25 年度連結純資産変動計算書(連単比較)

連結純資産変動計算書 (連単比較)

単位：千円

	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
期首純資産残高	2,205,068,114	2,247,649,247	42,581,133	1.02
純経常行政コスト	△ 163,560,522	△ 208,469,877	△ 44,909,355	1.27
一般財源	120,983,383	121,758,942	775,559	1.01
補助金等受入	50,901,765	95,482,054	44,580,289	1.88
臨時損益	225,494	292,192	66,698	1.30
科目振替				
資産評価替えによる変動額	15,508,173	15,508,173	0	1.00
無償受贈資産受入	0	13	13	-
その他	0	0	0	-
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 421,244	△ 421,244	-
期末純資産残高	2,229,126,407	2,271,799,500	42,673,093	1.02

- 「純経常行政コスト」で、連単倍率が 1.27 となっています。これは、国民健康保険事業の約 166 億円、介護保険事業の約 122 億円、後期高齢者医療広域連合の約 159 億円などの経費を連結したためです。
- 「補助金等受入」で、連単倍率が 1.88 となっています。これは、国民健康保険事業の約 164 億円、介護保険事業の約 118 億円、後期高齢者医療広域連合の約 160 億円などを連結したためです。
- 「臨時損益」で、連単倍率が 1.30 となっています。これは、特別区競馬組合の約 1 億円の収入などを連結したためです。

4. 平成25年度連結資金収支計算書（連単比較）

単位：千円

収 支 の 区 分	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
1. 経常的収支の部	12,672,712	14,483,661	1,810,949	1.14
人件費	32,731,983	35,156,278	2,424,295	1.07
物件費	29,316,768	33,916,595	4,599,827	1.16
社会保障給付	70,236,929	183,146,892	112,909,963	2.61
補助金等	8,259,957	31,192,613	22,932,656	3.78
支払利息	574,952	629,126	54,174	1.09
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,045,930	△ 535,295	△ 18,581,225	△ 0.03
その他支出	761,520	3,587,174	2,825,654	4.71
支 出 合 計	159,928,039	287,093,383	127,165,344	1.80
地方税	42,380,001	42,380,001	0	1.00
国都補助金等	48,978,389	93,292,470	44,314,081	1.90
使用料・手数料	4,476,834	5,298,927	822,093	1.18
分担金・負担金・寄附金	2,775,299	59,128,283	56,352,984	21.31
保険料	0	24,789,869	24,789,869	-
事業収入	0	577,144	577,144	-
諸収入	1,575,777	2,942,109	1,366,332	1.87
地方債発行額	0	0	0	-
基金取崩額	327,291	1,441,201	1,113,910	4.40
その他収入	72,087,160	71,727,040	△ 360,120	1.00
収 入 合 計	172,600,751	301,577,044	128,976,293	1.75
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,526,204	△ 3,685,148	△ 158,944	1.05
公共資産整備支出	6,927,367	7,767,038	839,671	1.12
公共資産整備補助金等支出	1,822,305	1,822,305	0	1.00
第三セクター等公共資産整備支出	0	2,910	2,910	-
支 出 合 計	8,749,672	9,592,253	842,581	1.10
国都補助金等	1,923,376	2,158,021	234,645	1.12
地方債発行額	2,311,000	2,759,992	448,992	1.19
その他収入	989,092	989,092	0	1.00
収 入 合 計	5,223,468	5,907,105	683,637	1.13
3. 投資・財務的収支の部	△ 5,516,271	△ 6,968,902	△ 1,452,631	1.26
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	53,367	53,367	0	1.00
基金積立額	708,634	1,089,197	380,563	1.54
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	601,298	154,258	1.35
地方債償還額	4,659,577	5,554,914	895,337	1.19
その他支出	0	59,977	59,977	-
支 出 合 計	5,868,618	7,358,753	1,490,135	1.25
貸付金回収額	53,390	53,521	131	1.00
基金取崩額	0	2,552	2,552	-
地方債発行額	0	0	0	-
公共資産等売却収入	225,494	225,494	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	-
その他収入	73,463	108,284	34,821	1.47
収 入 合 計	352,347	389,851	37,504	1.11
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	-
当年度資金増減額	3,630,237	3,829,611	199,374	1.05
期首資金残高	16,136,520	21,963,486	5,826,966	1.36
経費負担割合変更に伴う差額	0	66,740	66,740	-
期末資金残高	19,766,757	25,859,837	6,093,080	1.31

(1) 経常的収支の部

- 「社会保障給付」の連単倍率が 2.61 となっています。これは、国民健康保険事業の約 384 億円、介護保険事業の約 307 億円、後期高齢者医療広域連合の約 438 億円などを連結したためです。
- 「補助金等」の連単倍率が 3.78 となっています。これは、国民健康保険事業の約 179 億円、後期高齢者医療事業の約 50 億円などを連結したためです。
- 「その他支出」の連単倍率が 4.71 となっています。これは、国民健康保険事業の約 7 億円、後期高齢者医療広域連合の約 6 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円などを連結したためです。
- 「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率が 21.31 となっています。これは、国民健康保険事業で約 201 億円、介護保険事業で約 90 億円、後期高齢者医療広域連合で約 288 億円、特別区人事厚生事務組合で約 2 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 23 億円などを連結した上、普通会計から後期高齢者医療広域連合への繰出金、約 40 億円の相殺消去を行ったためです。
- 「基金取崩額」の連単倍率が 4.40 となっています。これは介護保険事業で約 6 億円、後期高齢者医療広域連合で約 5 億円などを連結したためです。

(2) 投資・財務的収支の部

- 「基金積立額」の連単倍率が 1.54 となっています。これは、介護保険事業で約 2 億円、後期高齢者医療広域連合で約 2 億円などを連結したためです。

参考資料

☆連結貸借対照表

☆連結貸借対照表内訳表

☆連結行政コスト計算書

☆性質別連結行政コスト計算書

☆目的別連結行政コスト計算書

☆連結純資産変動計算書

☆連結純資産変動計算書内訳表

☆連結資金収支計算書

☆連結資金収支計算書内訳表

☆施設別行政コスト計算書(政策経営部財政課作成)

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

単位：千円

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,811,035,977	①普通会計地方債	32,840,937
②教育	332,722,718	②公営事業地方債	233,864
③福祉	41,160,984	地方公共団体計	33,074,801
④環境衛生	47,864,431	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,518,200	①一部事務組合・広域連合地方債	1,656,787
⑥消防	1,367,934	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	47,660,550	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	119,785	関係団体計	1,656,787
⑨その他	6,226	(3) 長期未払金	10,433
有形固定資産計	2,284,456,805	(4) 引当金	28,876,961
(2) 無形固定資産	882,453	(うち 退職手当等引当金)	28,454,154
(3) 売却可能資産	330,001	(うち その他の引当金)	422,807
公共資産合計	2,285,669,259	(5) その他	14,888
2. 投資等		固定負債合計	63,633,870
(1) 投資及び出資金	590,311	2. 流動負債	
(2) 貸付金	181,771	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	26,669,946	①地方公共団体	5,910,399
(4) 長期延滞債権	6,400,773	②関係団体	466,039
(5) その他	△ 26,172	翌年度償還予定額計	6,376,438
(6) 回収不能見込額	△ 2,417,544	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	33,374
投資等合計	31,399,085	(3) 未払金	254,079
3. 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,886,692
(1) 資金	25,859,837	(5) 賞与引当金	1,815,844
(2) 未収金	4,402,875	(6) その他	20,169
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,386,596
(4) その他	343,448	負債合計	74,020,466
(5) 回収不能見込額	△ 1,855,984	[純資産の部]	
流動資産合計	28,750,176	1. 公共資産等整備国都補助金等	36,513,174
4. 繰延勘定	1,446	2. 公共資産等整備一般財源等	2,228,129,921
		3. 他団体及び民間出資分	243,063
		4. その他一般財源等	△ 10,343,481
		5. 資産評価差額	17,256,823
		純資産合計	2,271,799,500
資産合計	2,345,819,966	負債・純資産合計	2,345,819,966

	地方公共団体			
	普通会計 A	公営事業会計		
		介護サービス	(小計) B	その他 国民健康保険
資産の部				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,806,808,432	0	0	0
②教育	332,722,718	0	0	0
③福祉	40,848,829	0	0	0
④環境衛生	14,437,862	0	0	0
⑤産業振興	2,518,200	0	0	0
⑥消防	1,367,934	0	0	0
⑦総務	47,603,331	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,246,307,306	0	0	0
(2) 無形固定資産	870,189	0	0	0
(3) 売却可能資産	330,001	0	0	0
公共資産合計	2,247,507,496	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,389,399	0	0	0
(2) 貸付金	4,375,933	0	0	0
(3) 基金等	22,678,798	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,782,035	0	0	1,854,290
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,395,998	0	0	△ 839,244
投資等合計	30,830,167	0	0	1,015,046
3. 流動資産				
(1) 資金	19,766,757	0	0	2,058,922
(2) 未収金	1,446,686	0	0	2,613,103
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 520,716	0	0	△ 1,175,536
流動資産合計	20,692,727	0	0	3,496,489
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産の部総計	2,299,030,390	0	0	4,511,535
負債の部				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	32,666,793	0	0	0
②公営事業地方債	0	181,434	181,434	0
地方公共団体計	32,666,793	181,434	181,434	0
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0
(4) 引当金	28,154,320	0	0	0
(うち退職手当等引当金)	28,154,320	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	60,821,113	181,434	181,434	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	5,555,394	346,571	346,571	0
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	5,555,394	346,571	346,571	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,837,656	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,689,820	500	500	37,114
(6) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	9,082,870	347,071	347,071	37,114
負債の部総計	69,903,983	528,505	528,505	37,114
純資産の部				
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,333,964	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	2,198,879,455	0	0	1,015,046
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源	△ 17,251,714	△ 528,505	△ 528,505	3,459,375
5. 資産評価差額	16,164,702	0	0	0
純資産の部総計	2,229,126,407	△ 528,505	△ 528,505	4,474,421
負債及び純資産合計	2,299,030,390	0	0	4,511,535

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他			(小計) C			
介護保険事業	介護サービス勘	後期高齢者医療				
0	0	0	0	1,806,808,432	0	1,806,808,432
0	0	0	0	332,722,718	0	332,722,718
0	0	0	0	40,848,829	0	40,848,829
0	0	0	0	14,437,862	0	14,437,862
0	0	0	0	2,518,200	0	2,518,200
0	0	0	0	1,367,934	0	1,367,934
0	0	0	0	47,603,331	0	47,603,331
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,246,307,306	0	2,246,307,306
0	0	0	0	870,189	0	870,189
0	0	0	0	330,001	0	330,001
0	0	0	0	2,247,507,496	0	2,247,507,496
0	0	0	0	1,389,399	0	1,389,399
0	0	0	0	4,375,933	0	4,375,933
1,958,496	0	0	1,958,496	24,637,294	0	24,637,294
270,583	0	34,068	2,158,941	5,940,976	0	5,940,976
0	0	0	0	0	0	0
△ 168,648	0	△ 6,880	△ 1,014,772	△ 2,410,770	0	△ 2,410,770
2,060,431	0	27,188	3,102,665	33,932,832	0	33,932,832
230,665	0	22,580	2,312,167	22,078,924	0	22,078,924
193,161	0	55,257	2,861,521	4,308,207	0	4,308,207
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 148,546	0	△ 11,159	△ 1,335,241	△ 1,855,957	0	△ 1,855,957
275,280	0	66,678	3,838,447	24,531,174	0	24,531,174
0	0	0	0	0	0	0
2,335,711	0	93,866	6,941,112	2,305,971,502	0	2,305,971,502
0	0	0	0	32,666,793	0	32,666,793
0	52,430	0	52,430	233,864	0	233,864
0	52,430	0	52,430	32,900,657	0	32,900,657
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	28,154,320	0	28,154,320
0	0	0	0	28,154,320	0	28,154,320
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	52,430	0	52,430	61,054,977	0	61,054,977
0	0	0	0	5,901,965	0	5,901,965
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,901,965	0	5,901,965
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,837,656	0	1,837,656
46,916	500	9,337	93,867	1,784,187	0	1,784,187
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
46,916	500	9,337	93,867	9,523,808	0	9,523,808
46,916	52,930	9,337	146,297	70,578,785	0	70,578,785
0	0	0	0	31,333,964	0	31,333,964
2,060,431	△ 52,430	27,188	3,050,235	2,201,929,690	0	2,201,929,690
0	0	0	0	0	0	0
228,364	△ 500	57,341	3,744,580	△ 14,035,639	0	△ 14,035,639
0	0	0	0	16,164,702	0	16,164,702
2,288,795	△ 52,930	84,529	6,794,815	2,235,392,717	0	2,235,392,717
2,335,711	0	93,866	6,941,112	2,305,971,502	0	2,305,971,502

	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
資産の部					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0
③福祉	300,408	11,747	0	0	312,155
④環境衛生	0	0	0	33,426,569	33,426,569
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	54,798	2,421	0	0	57,219
⑧収益事業	0	0	119,785	0	119,785
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	355,206	14,168	119,785	33,426,569	33,915,728
(2) 無形固定資産	183	2,958	0	9,123	12,264
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	355,389	17,126	119,785	33,435,692	33,927,992
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	0	0	501,317	0	501,317
(2) 貸付金	160	0	0	0	160
(3) 基金等	140,338	56,796	0	0	197,134
(4) 長期延滞債権	0	3,534	0	30,075	33,609
(5) その他	2,287	0	0	733	3,020
(6) 回収不能見込額	0	0	0	△ 6,774	△ 6,774
投資等合計	142,785	60,330	501,317	24,034	728,466
3. 流動資産					
(1) 資金	46,908	1,358,084	302,724	1,742,510	3,450,226
(2) 未収金	1,590	1,977	75,658	13,255	92,480
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	14,143	0	246,504	61,965	322,612
(5) 回収不能見込額	△ 27	0	0	0	△ 27
流動資産合計	62,614	1,360,061	624,886	1,817,730	3,865,291
4. 繰延勘定	0	0	1,446	0	1,446
資産の部総計	560,788	1,437,517	1,247,434	35,277,456	38,523,195
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	174,144	0	0	0	174,144
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	174,144	0	0	0	174,144
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,656,787	1,656,787
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,656,787	1,656,787
(3) 長期未払金	0	10,433	0	0	10,433
(4) 引当金	64,764	129	25,419	208,703	299,015
(うち退職手当等引当金)	64,764	129	24,220	208,703	297,816
(うちその他の引当金)	0	0	1,199	0	1,199
(5) その他	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	238,908	10,562	25,419	1,865,490	2,140,379
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	8,434	0	0	0	8,434
②関係団体	0	0	0	466,039	466,039
翌年度償還予定額計	8,434	0	0	466,039	474,473
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	151	0	0	0	151
(3) 未払金	0	3,430	193,820	19,480	216,730
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,142	0	0	46,894	49,036
(5) 賞与引当金	5,219	1,267	0	25,171	31,657
(6) その他	7,722	0	918	2,464	11,104
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	23,668	4,697	194,738	560,048	783,151
負債の部総計	262,576	15,259	220,157	2,425,538	2,923,530
純資産の部					
1. 公共資産等整備国都補助金等	13,842	34,409	0	5,130,959	5,179,210
2. 公共資産等整備一般財源等	294,978	29,184	156,101	25,123,730	25,603,993
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	4,703	4,703
4. その他一般財源	△ 20,507	1,358,665	871,163	1,510,317	3,719,638
5. 資産評価差額	9,899	0	13	1,082,209	1,092,121
純資産の部総計	298,212	1,422,258	1,027,277	32,851,918	35,599,665
負債及び純資産合計	560,788	1,437,517	1,247,434	35,277,456	38,523,195

地方三公社	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋 区産業振興 公社	(合計) H			
4,227,545	0	0	0	0	1,811,035,977	0	1,811,035,977
0	0	0	0	0	332,722,718	0	332,722,718
0	0	0	0	0	41,160,984	0	41,160,984
0	0	0	0	0	47,864,431	0	47,864,431
0	0	0	0	0	2,518,200	0	2,518,200
0	0	0	0	0	1,367,934	0	1,367,934
0	0	0	0	0	47,660,550	0	47,660,550
0	0	0	0	0	119,785	0	119,785
0	1,341	4,885	0	6,226	6,226	0	6,226
4,227,545	1,341	4,885	0	6,226	2,284,456,805	0	2,284,456,805
0	0	0	0	0	882,453	0	882,453
0	0	0	0	0	330,001	0	330,001
4,227,545	1,341	4,885	0	6,226	2,285,669,259	0	2,285,669,259
70	0	0	9,525	9,525	1,900,311	△ 1,310,000	590,311
0	0	0	0	0	4,376,093	△ 4,194,322	181,771
0	524,518	613,000	698,000	1,835,518	26,669,946	0	26,669,946
0	0	0	426,188	426,188	6,400,773	0	6,400,773
0	0	0	△ 29,192	△ 29,192	△ 26,172	0	△ 26,172
0	0	0	0	0	△ 2,417,544	0	△ 2,417,544
70	524,518	613,000	1,104,521	2,242,039	36,903,407	△ 5,504,322	31,399,085
31,931	16,225	47,176	235,355	298,756	25,859,837	0	25,859,837
0	40	1,831	317	2,188	4,402,875	0	4,402,875
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,804	0	17,032	20,836	343,448	0	343,448
0	0	0	0	0	△ 1,855,984	0	△ 1,855,984
31,931	20,069	49,007	252,704	321,780	28,750,176	0	28,750,176
0	0	0	0	0	1,446	0	1,446
4,259,546	545,928	666,892	1,357,225	2,570,045	2,351,324,288	△ 5,504,322	2,345,819,966
0	0	0	0	0	32,840,937	0	32,840,937
0	0	0	0	0	233,864	0	233,864
0	0	0	0	0	33,074,801	0	33,074,801
0	0	0	0	0	1,656,787	0	1,656,787
4,194,322	0	0	0	0	4,194,322	△ 4,194,322	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,194,322	0	0	0	0	5,851,109	△ 4,194,322	1,656,787
0	0	0	0	0	10,433	0	10,433
0	2,018	0	421,608	423,626	28,876,961	0	28,876,961
0	2,018	0	0	2,018	28,454,154	0	28,454,154
0	0	0	421,608	421,608	422,807	0	422,807
0	0	0	14,888	14,888	14,888	0	14,888
0	0	0	0	0	0	0	0
4,194,322	2,018	0	436,496	438,514	67,828,192	△ 4,194,322	63,633,870
0	0	0	0	0	5,910,399	0	5,910,399
0	0	0	0	0	466,039	0	466,039
0	0	0	0	0	6,376,438	0	6,376,438
33,223	0	0	0	0	33,374	0	33,374
0	0	522	36,827	37,349	254,079	0	254,079
0	0	0	0	0	1,886,692	0	1,886,692
0	0	0	0	0	1,815,844	0	1,815,844
996	385	36	7,648	8,069	20,169	0	20,169
0	0	0	0	0	0	0	0
34,219	385	558	44,475	45,418	10,386,596	0	10,386,596
4,228,541	2,403	558	480,971	483,932	78,214,788	△ 4,194,322	74,020,466
0	0	0	0	0	36,513,174	0	36,513,174
0	500,000	617,885	778,353	1,896,238	2,229,429,921	△ 1,300,000	2,228,129,921
0	0	0	238,360	238,360	243,063	0	243,063
31,005	43,525	48,449	△ 140,459	△ 48,485	△ 10,333,481	△ 10,000	△ 10,343,481
0	0	0	0	0	17,256,823	0	17,256,823
31,005	543,525	666,334	876,254	2,086,113	2,273,109,500	△ 1,310,000	2,271,799,500
4,259,546	545,928	666,892	1,357,225	2,570,045	2,351,324,288	△ 5,504,322	2,345,819,966

連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	30,378,751	10.1%	2,201,422	4,081,969	11,593,220	3,911,876
2. 退職手当等引当金繰入等	1,228,929	0.4%	101,220	137,657	532,925	175,130
3. 賞与引当金繰入額	1,815,844	0.6%	113,335	236,405	719,296	226,704
人にかかるコスト小計	33,423,524	11.1%	2,415,977	4,456,031	12,845,441	4,313,710
1. 物件費	33,895,146	11.3%	3,383,236	8,466,362	9,237,283	7,279,903
2. 維持費	1,749,776	0.6%	389,173	243,920	86,709	995,366
3. 減価償却費	10,687,967	3.6%	3,039,438	3,500,581	1,270,998	1,208,871
物にかかるコスト小計	46,332,889	15.4%	6,811,847	12,210,863	10,594,990	9,484,140
1. 社会保障給付	183,146,892	61.0%		920,008	180,592,140	1,634,744
2. 補助金等	31,195,296	10.4%	262,524	1,473,999	25,763,057	2,563,436
3. 他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
4. 他団体等への公共資産整備補助金等	1,822,305	0.6%	841,339	192,166	690,909	21,604
移転支的コスト小計	216,164,493	72.0%	1,103,863	2,586,173	207,046,106	4,219,784
1. 支払利息	629,126	0.2%				
2. 回収不能見込計上額	1,860,599	0.6%			8	
3. その他行政コスト	1,781,032	0.6%	△ 19,680	412	1,778,507	18,127
その他のコスト小計	4,270,757	1.4%	△ 19,680	412	1,778,515	18,127
経常行政コスト合計a	300,191,663		10,312,007	19,253,479	232,265,052	18,035,761
構成比			3.4%	6.4%	77.4%	6.0%
1. 使用料・手数料	5,299,854		975,124	29,416	921,370	1,310,985
2. 分担金・負担金・寄附金	59,128,866		15,545	10,000	54,981,621	3,896,180
3. 保険料	26,050,977				26,050,977	
4. 事業収益	665,931		28,165	776	10,802	460,603
5. その他特定行政サービス収入	849,754		1,993	8,885	896,979	34
6. 他会計補助金等	△ 273,596		0	0	△ 479,497	0
経常収益合計b	91,721,786		1,020,827	49,077	82,382,252	5,667,802
b/a	30.6%		9.9%	0.3%	35.5%	31.4%
差引純行政コストa-b	208,469,877		9,291,180	19,204,402	149,882,800	12,367,959

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
496,849	146,727	7,228,404	718,284			0	
23,528	8,294	243,561	6,614			0	
27,108	9,028	439,773	44,195			0	
547,485	164,049	7,911,738	769,093			0	
580,882	321,445	4,579,307	45,596			1,132	
7,373	2,007	25,228	0				
183,380	59,313	1,425,386	0				
771,635	382,765	6,029,921	45,596			1,132	
396,655	39,990	604,102	91,533			0	
0	0	0	0			0	
28,819	47,468	0	0			0	
425,474	87,458	604,102	91,533			0	
889				628,237			
					1,860,591		
3,654	0	12	0			0	
4,543	0	12	0	628,237	1,860,591	0	
1,749,137	634,272	14,545,773	906,222	628,237	1,860,591	1,132	一般財源 振替額
0.6%	0.2%	4.8%	0.3%	0.2%	0.6%	0.0%	
89,750	0	360,444	0	0		0	1,612,765
0	7,307	9,206	0	0		0	209,007
126,047	0	39,538	0	0		0	
△ 127,225	0	69,088	0	0		0	0
142,270	0	63,631	0	0		0	0
230,842	7,307	541,907	0	0		0	1,821,772
13.2%	1.2%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,518,295	626,965	14,003,866	906,222	628,237	1,860,591	1,132	△ 1,821,772

性質別連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
人件費	28,122,574	7,714	7,714	541,322	685,683
退職手当等引当金繰入等	1,228,140	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,689,819	500	500	37,114	46,916
物件費	29,316,768	41,017	41,017	1,050,816	1,311,912
維持補修費	761,520	0	0	0	0
減価償却費	9,667,925	0	0	0	0
社会保障給付	70,236,929	0	0	38,415,388	30,672,741
補助金等	8,259,957	0	0	17,863,643	0
他会計等への支出額	18,492,970	0	0	0	59,706
他団体への公共資産整備補助金	1,822,305	0	0	0	0
支払利息	574,952	16,675	16,675	0	0
回収不能見込計上額	642,399	0	0	1,107,164	106,544
その他行政コスト	0	0	0	679,836	121,440
経常行政コスト合計	170,816,258	65,906	65,906	59,695,283	33,004,942
経常収益					
使用料・手数料	4,479,877	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,775,859	0	0	20,137,898	8,951,052
保険料	0	0	0	15,264,498	6,477,936
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	68,231	32,219
他会計補助金等	0	82,579	82,579	7,647,346	5,302,835
経常収益合計	7,255,736	82,579	82,579	43,117,973	20,764,042
(差引) 純行政コスト	163,560,522	△ 16,673	△ 16,673	16,577,310	12,240,900

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
人件費	130,034	19,851	636,618	786,503	240
退職手当等引当金繰入等	7,810	△ 78	△ 7,328	404	0
賞与引当金繰入額	5,218	1,269	25,171	31,658	0
物件費	124,572	421,333	1,236,438	1,782,343	197
維持補修費	5,716	0	982,423	988,139	0
減価償却費	18,448	14,126	979,755	1,012,329	0
社会保障給付	383	43,817,801	3,650	43,821,834	0
補助金等	44,218	153,640	36,271	234,129	6,738
他会計等への支出額	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	0	0	0
支払利息	2,568	0	29,337	31,905	0
回収不能見込計上額	28	8	1,575	1,611	0
その他行政コスト	1,084	591,969	18,127	611,180	1,320
経常行政コスト合計	340,079	45,019,919	3,942,037	49,302,035	8,495
経常収益					
使用料・手数料	1,647	0	839,330	840,977	0
分担金・負担金・寄附金	229,034	28,755,714	2,292,542	31,277,290	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	10,802	0	460,603	471,405	28,165
その他特定行政サービス収入	494	390,184	34	390,712	1,993
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	241,977	29,145,898	3,592,509	32,980,384	30,158
(差引) 純行政コスト	98,102	15,874,021	349,528	16,321,651	△ 21,663

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
7,148	134,722	1,368,875	29,499,163	0	29,499,163
0	0	0	1,228,140	0	1,228,140
500	9,337	93,867	1,784,186	0	1,784,186
8,144	80,945	2,451,817	31,809,602	0	31,809,602
0	0	0	761,520	0	761,520
0	0	0	9,667,925	0	9,667,925
0	0	69,088,129	139,325,058	0	139,325,058
0	5,028,409	22,892,052	31,152,009	0	31,152,009
0	277,762	337,468	18,830,438	△ 14,807,205	4,023,233
0	0	0	1,822,305	0	1,822,305
4,705	0	4,705	596,332	0	596,332
0	2,881	1,216,589	1,858,988	0	1,858,988
0	384,190	1,185,466	1,185,466	0	1,185,466
20,497	5,918,246	98,638,968	269,521,132	△ 14,807,205	254,713,927
0	0	0	4,479,877	0	4,479,877
0	0	29,088,950	31,864,809	0	31,864,809
0	4,308,543	26,050,977	26,050,977	0	26,050,977
0	0	0	0	0	0
5,275	400,576	506,301	506,301	0	506,301
110,988	1,013,202	14,074,371	14,156,950	△ 14,636,447	△ 479,497
116,263	5,722,321	69,720,599	77,058,914	△ 14,636,447	62,422,467
△ 95,766	195,925	28,918,369	192,462,218	△ 170,758	192,291,460

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社					
12,563	23,990	56,292	92,845	30,378,751	0	30,378,751	
150	235	0	385	1,228,929	0	1,228,929	
0	0	0	0	1,815,844	0	1,815,844	
37,327	81,061	184,616	303,004	33,895,146	0	33,895,146	
117	0	0	117	1,749,776	0	1,749,776	
24	1,909	5,780	7,713	10,687,967	0	10,687,967	
0	0	0	0	183,146,892	0	183,146,892	
0	1,469	38,106	39,575	31,432,451	△ 237,155	31,195,296	
0	0	0	0	4,023,233	△ 4,023,233	0	
0	0	0	0	1,822,305	0	1,822,305	
0	0	889	889	629,126	0	629,126	
0	0	0	0	1,860,599	0	1,860,599	
412	0	3,654	4,066	1,802,032	△ 21,000	1,781,032	
50,593	108,664	289,337	448,594	304,473,051	△ 4,281,388	300,191,663	
0	0	0	0	5,320,854	△ 21,000	5,299,854	
10,000	0	0	10,000	63,152,099	△ 4,023,233	59,128,866	
0	0	0	0	26,050,977	0	26,050,977	
776	39,538	126,047	166,361	665,931	0	665,931	
40,139	7,301	15,045	62,485	961,491	△ 111,737	849,754	
0	63,631	142,270	205,901	△ 273,596	0	△ 273,596	
50,915	110,470	283,362	444,747	95,877,756	△ 4,155,970	91,721,786	
△ 322	△ 1,806	5,975	3,847	208,595,295	△ 125,418	208,469,877	

目的別連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	10,324,512	0	0	0	0
教育	19,231,979	0	0	0	0
福祉	108,531,617	49,231	49,231	58,588,119	32,898,398
環境衛生	14,102,771	0	0	0	0
産業振興	1,526,776	0	0	0	0
消防	634,272	0	0	0	0
総務	14,339,834	0	0	0	0
議会	906,014	0	0	0	0
支払利息	574,952	16,675	16,675	0	0
回収不能見込計上額	642,399	0	0	1,107,164	106,544
その他	1,132	0	0	0	0
経常行政コスト合計	170,816,258	65,906	65,906	59,695,283	33,004,942
経常収益					
使用料・手数料	4,479,877	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,775,859	0	0	20,137,898	8,951,052
保険料	0	0	0	15,264,498	6,477,936
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	68,231	32,219
他会計補助金等	0	82,579	82,579	7,647,346	5,302,835
経常収益合計	7,255,736	82,579	82,579	43,117,973	20,764,042
(差引) 純行政コスト	163,560,522	△ 16,673	△ 16,673	16,577,310	12,240,900

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	8,495
教育	2,161	0	0	2,161	0
福祉	136,096	44,957,222	3,650	45,096,968	0
環境衛生	0	25,515	3,907,475	3,932,990	0
産業振興	75,294	0	0	75,294	0
消防	0	0	0	0	0
総務	123,830	37,076	0	160,906	0
議会	102	106	0	208	0
支払利息	2,568	0	29,337	31,905	0
回収不能見込計上額	28	0	1,575	1,603	0
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	340,079	45,019,919	3,942,037	49,302,035	8,495
経常収益					
使用料・手数料	1,647	0	839,330	840,977	0
分担金・負担金・寄附金	229,034	28,755,714	2,292,542	31,277,290	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	10,802	0	460,603	471,405	28,165
その他特定行政サービス収入	494	390,184	34	390,712	1,993
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	241,977	29,145,898	3,592,509	32,980,384	30,158
(差引) 純行政コスト	98,102	15,874,021	349,528	16,321,651	△ 21,663

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
0	0	0	10,324,512	0	10,324,512
0	0	0	19,231,979	0	19,231,979
15,792	5,915,365	97,417,674	205,998,522	△ 14,807,205	191,191,317
0	0	0	14,102,771	0	14,102,771
0	0	0	1,526,776	0	1,526,776
0	0	0	634,272	0	634,272
0	0	0	14,339,834	0	14,339,834
0	0	0	906,014	0	906,014
4,705	0	4,705	596,332	0	596,332
0	2,881	1,216,589	1,858,988	0	1,858,988
0	0	0	1,132	0	1,132
20,497	5,918,246	98,638,968	269,521,132	△ 14,807,205	254,713,927
0	0	0	4,479,877	0	4,479,877
0	0	29,088,950	31,864,809	0	31,864,809
0	4,308,543	26,050,977	26,050,977	0	26,050,977
0	0	0	0	0	0
5,275	400,576	506,301	506,301	0	506,301
110,988	1,013,202	14,074,371	14,156,950	△ 14,636,447	△ 479,497
116,263	5,722,321	69,720,599	77,058,914	△ 14,636,447	62,422,467
△ 95,766	195,925	28,918,369	192,462,218	△ 170,758	192,291,460

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社					
0	0	0	0	10,333,007	△ 21,000	10,312,007	
50,593	0	0	50,593	19,284,733	△ 31,254	19,253,479	
0	0	0	0	236,288,285	△ 4,023,233	232,265,052	
0	0	0	0	18,035,761	0	18,035,761	
0	0	289,337	289,337	1,891,407	△ 142,270	1,749,137	
0	0	0	0	634,272	0	634,272	
0	108,664	0	108,664	14,609,404	△ 63,631	14,545,773	
0	0	0	0	906,222	0	906,222	
0	0	0	0	628,237	0	628,237	
0	0	0	0	1,860,591	0	1,860,591	
0	0	0	0	1,132	0	1,132	
50,593	108,664	289,337	448,594	304,473,051	△ 4,281,388	300,191,663	
0	0	0	0	5,320,854	△ 21,000	5,299,854	
10,000	0	0	10,000	63,152,099	△ 4,023,233	59,128,866	
0	0	0	0	26,050,977	0	26,050,977	
776	39,538	126,047	166,361	665,931	0	665,931	
40,139	7,301	15,045	62,485	961,491	△ 111,737	849,754	
0	63,631	142,270	205,901	△ 273,596	0	△ 273,596	
50,915	110,470	283,362	444,747	95,877,756	△ 4,155,970	91,721,786	
△ 322	△ 1,806	5,975	3,847	208,595,295	△ 125,418	208,469,877	

MEMO

連結純資産変動計算書
(自 平成25年4月1日 ~ 至 平成26年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,247,649,247	36,267,876	2,333,744,057	243,066	△ 18,148,773	△ 104,456,979
純経常行政コスト	△ 208,469,877				△ 208,469,877	
一般財源						
地方税	44,107,609				44,107,609	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	77,651,333				77,651,333	
補助金等受入	95,482,054	1,502,505			93,979,549	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	213,180				213,180	
特別区分配金	△ 15,000				△ 15,000	
収益事業純利益	94,012				94,012	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,295,148		△ 4,295,148	
公共資産処分による財源増		△ 322	△ 12,050		12,372	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	534,423		△ 534,423	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 215,812	△ 1,488,320		1,704,132	0
減価償却による財源増		△ 1,041,073	△ 112,561,674		7,411,000	106,191,747
地方債償還等に伴う財源振替			3,618,338		△ 3,618,338	
出資の受入・新規設立	0					0
資産評価替えによる変動額	15,508,173					15,508,173
無償受贈資産受入	13					13
経費負担割合変更に伴う差額	△ 421,244	0	△ 1	△ 3	△ 435,109	13,869
期末純資産残高	2,271,799,500	36,513,174	2,228,129,921	243,063	△ 10,343,481	17,256,823

連結純資産変動計算書内訳表

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業	介護保険事業 サービス勘定
期首純資産残高	2,205,068,114	△ 511,832	△ 511,832	4,624,087	2,738,402	△ 148,696
純経常行政コスト	△ 163,560,522	16,673	16,673	△ 16,577,310	△ 12,240,900	95,766
一般財源						
地方税	44,107,609	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	76,875,774	0	0	0	0	0
補助金等受入	50,901,765	0	0	16,427,644	11,791,292	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	225,494	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	15,508,173	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,229,126,407	△ 495,159	△ 495,159	4,474,421	2,288,794	△ 52,930

	一部事務組合・広域連合					地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	特別区 競馬組合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
期首純資産残高	308,442	1,277,890	948,252	33,045,843	35,580,427	30,342
純経常行政コスト	△ 98,102	△ 15,874,021	0	△ 349,528	△ 16,321,651	21,663
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,931	24	0	304,409	312,364	0
補助金等受入	80,053	16,019,096	0	262,204	16,361,353	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	0	△ 731	0	△ 11,583	△ 12,314	0
特別区分配金	0	0	△ 15,000	0	△ 15,000	0
収益事業純利益	0	0	94,012	0	94,012	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	13	0	13	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 111	0	0	△ 399,427	△ 399,538	△ 21,000
期末純資産残高	298,213	1,422,258	1,027,277	32,851,918	35,599,666	31,005

地方公共団体				
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他				
後期高齢者 医療事業	(小計) C			
280,453	7,494,246	2,212,050,528	615,204	2,212,665,732
△ 195,925	△ 28,918,369	△ 192,462,218	170,758	△ 192,291,460
0	0	44,107,609		44,107,609
0	0	0		0
0	0	76,875,774	△ 337,468	76,538,306
0	28,218,936	79,120,701		79,120,701
0	0	0		0
0	0	225,494		225,494
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	15,508,173		15,508,173
0	0	0		0
0	0	0	△ 706	△ 706
84,528	6,794,813	2,235,426,061	447,788	2,235,873,849

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
543,203	664,528	882,229	2,089,960	2,250,366,461	△ 2,717,214	2,247,649,247
322	1,806	△ 5,975	△ 3,847	△ 208,595,295	125,418	△ 208,469,877
0	0	0	0	44,107,609	0	44,107,609
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	76,850,670	800,663	77,651,333
0	0	0	0	95,482,054	0	95,482,054
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	213,180	0	213,180
0	0	0	0	△ 15,000	0	△ 15,000
0	0	0	0	94,012	0	94,012
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,508,173	0	15,508,173
0	0	0	0	13	0	13
0	0	0	0	△ 421,244	0	△ 421,244
543,525	666,334	876,254	2,086,113	2,273,590,633	△ 1,791,133	2,271,799,500

MEMO

連結資金収支計算書

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	連結会計
1. 経常的収支の部	14,483,661
人件費	35,156,278
物件費	33,916,595
社会保障給付	183,146,892
補助金等	31,192,613
支払利息	629,126
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 535,295
その他支出	3,587,174
支 出 合 計	287,093,383
地方税	42,380,001
地方交付税	0
国都補助金等	93,292,470
使用料・手数料	5,298,927
分担金・負担金・寄附金	59,128,283
保険料	24,789,869
事業収入	577,144
諸収入	2,942,109
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,441,201
他会計補助金等	72,827
その他収入	71,654,213
収 入 合 計	301,577,044
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,685,148
公共資産整備支出	7,767,038
公共資産整備補助金等支出	1,822,305
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,910
その他支出	0
支 出 合 計	9,592,253
国都補助金等	2,158,021
地方債発行額	2,759,992
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	989,092
収 入 合 計	5,907,105
3. 投資・財務的収支の部	△ 6,968,902
投資及び出資金	0
貸付金	53,367
基金積立額	1,089,197
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	601,298
地方債償還額	5,554,914
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	129
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	43,173
その他支出	16,675
支 出 合 計	7,358,753
国都補助金等	0
貸付金回収額	53,521
基金取崩額	2,552
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	225,494
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	108,284
収 入 合 計	389,851
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,829,611
期首資金残高	21,963,486
経費負担割合変更に伴う差額	66,740
期末歳計現金残高	25,859,837

連結資金収支計算書内訳表1/2

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険事業
1. 経常的収支の部	12,672,712	0	0	△ 183,474	151,744
人件費	32,731,983	7,714	7,714	578,863	732,935
物件費	29,316,768	41,017	41,017	1,050,816	1,311,912
社会保障給付	70,236,929	0	0	38,415,388	30,672,741
補助金等	8,259,957	0	0	17,863,643	0
支払利息	574,952	16,675	16,675	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,045,930	0	0	0	59,706
その他支出	761,520	0	0	679,836	121,440
支出合計	159,928,039	65,406	65,406	58,588,546	32,898,734
地方税	42,380,001	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	48,978,389	0	0	16,397,046	11,801,557
使用料・手数料	4,476,834	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,775,299	0	0	20,137,898	8,951,052
保険料	0	0	0	14,154,551	6,332,438
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	1,575,777	0	0	68,231	32,219
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	327,291	0	0	0	630,377
他会計補助金等	0	65,406	65,406	7,647,346	5,302,835
その他収入	72,087,160	0	0	0	0
収入合計	172,600,751	65,406	65,406	58,405,072	33,050,478
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,526,204	0	0	0	0
公共資産整備支出	6,927,367	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	1,822,305	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	8,749,672	0	0	0	0
国都補助金等	1,923,376	0	0	0	0
地方債発行額	2,311,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	989,092	0	0	0	0
収入合計	5,223,468	0	0	0	0
3. 投資・財務的収支の部	△ 5,516,271	0	0	0	△ 190,138
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	53,367	0	0	0	0
基金積立額	708,634	0	0	0	190,138
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	0	0	0	0
地方債償還額	4,659,577	329,896	329,896	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	16,675	16,675	0	0
支出合計	5,868,618	346,571	346,571	0	190,138
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	53,390	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	225,494	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	346,571	346,571	0	0
その他収入	73,463	0	0	0	0
収入合計	352,347	346,571	346,571	0	0
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,630,237	0	0	△ 183,474	△ 38,394
期首資金残高	16,136,520	0	0	2,242,396	269,059
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	19,766,757	0	0	2,058,922	230,665

公営事業会計					純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護サービス勘定	後期高齢者医療	(小計) C			
95,764	△ 198,735	△ 134,701	12,538,011	483,557	13,021,568
7,714	144,087	1,463,599	34,203,296	0	34,203,296
8,144	80,945	2,451,817	31,809,602	0	31,809,602
0	0	69,088,129	139,325,058	0	139,325,058
0	5,028,409	22,892,052	31,152,009	0	31,152,009
4,705	0	4,705	596,332	0	596,332
0	277,762	337,468	18,383,398	△ 14,895,460	3,487,938
0	384,190	1,185,466	1,946,986	0	1,946,986
20,563	5,915,393	97,423,236	257,416,681	△ 14,895,460	242,521,221
0	0	0	42,380,001	0	42,380,001
0	0	0	0	0	0
0	0	28,198,603	77,176,992	0	77,176,992
0	0	0	4,476,834	0	4,476,834
0	0	29,088,950	31,864,249	0	31,864,249
0	4,302,880	24,789,869	24,789,869	0	24,789,869
0	0	0	0	0	0
0	400,576	501,026	2,076,803	0	2,076,803
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	630,377	957,668	0	957,668
116,327	1,013,202	14,079,710	14,145,116	△ 14,074,435	70,681
0	0	0	72,087,160	△ 337,468	71,749,692
116,327	5,716,658	97,288,535	269,954,692	△ 14,411,903	255,542,789
0	0	0	△ 3,526,204	0	△ 3,526,204
0	0	0	6,927,367	0	6,927,367
0	0	0	1,822,305	0	1,822,305
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	8,749,672	0	8,749,672
0	0	0	1,923,376	0	1,923,376
0	0	0	2,311,000	0	2,311,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	989,092	0	989,092
0	0	0	5,223,468	0	5,223,468
△ 95,764	0	△ 285,902	△ 5,802,173	0	△ 5,802,173
0	0	0	0	0	0
0	0	0	53,367	0	53,367
0	0	190,138	898,772	0	898,772
0	0	0	0	0	0
0	0	0	447,040	△ 346,571	100,469
95,764	0	95,764	5,085,237	0	5,085,237
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,675	0	16,675
95,764	0	285,902	6,501,091	△ 346,571	6,154,520
0	0	0	0	0	0
0	0	0	53,390	0	53,390
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	225,494	0	225,494
0	0	0	0	0	0
0	0	0	346,571	△ 346,571	0
0	0	0	73,463	0	73,463
0	0	0	698,918	△ 346,571	352,347
0	0	0	0	0	0
0	△ 198,735	△ 420,603	3,209,634	483,557	3,693,191
0	221,315	2,732,770	18,869,290	△ 483,557	18,385,733
0	0	0	0	0	0
0	22,580	2,312,167	22,078,924	0	22,078,924

連結資金収支計算書内訳表2/2

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
1. 経常的収支の部	△ 5,350	623,864	0	886,478	1,504,992
人件費	144,752	21,152	0	693,792	859,696
物件費	144,033	424,481	0	1,233,700	1,802,214
社会保障給付	383	43,817,801	0	3,650	43,821,834
補助金等	44,218	153,641	0	34,986	232,845
支払利息	2,568	0	0	29,337	31,905
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
その他支出	6,794	591,956	0	995,241	1,593,991
支出合計	342,748	45,009,031	0	2,990,706	48,342,485
地方税	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	83,372	16,004,547	0	27,559	16,115,478
使用料・手数料	1,634	0	0	841,459	843,093
分担金・負担金・寄附金	229,034	28,755,691	0	2,292,542	31,277,267
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	13,011	0	0	415,294	428,305
諸収入	3,645	389,100	0	299,990	692,735
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	483,533	0	0	483,533
他会計補助金等	2,146	0	0	0	2,146
その他収入	4,556	24	0	340	4,920
収入合計	337,398	45,632,895	0	3,877,184	49,847,477
2. 公共資産整備収支の部	△ 11,479	△ 1,256	0	△ 110,971	△ 123,706
公共資産整備支出	38,364	1,256	0	766,828	806,448
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	159	0	0	736	895
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	38,523	1,256	0	767,564	807,343
国都補助金等	0	0	0	234,645	234,645
地方債発行額	27,044	0	0	421,948	448,992
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
収入合計	27,044	0	0	656,593	683,637
3. 投資・財務的収支の部	△ 7,532	△ 187,578	△ 43,173	△ 460,606	△ 698,889
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0
基金積立額	2,596	187,595	0	0	190,191
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	7,712	0	0	461,965	469,677
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	129	0	0	0	129
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	43,173	0	43,173
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	10,437	187,595	43,173	461,965	703,170
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	131	0	0	0	131
基金取崩額	2,552	0	0	0	2,552
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	222	17	0	1,359	1,598
収入合計	2,905	17	0	1,359	4,281
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 24,361	435,030	△ 43,173	314,901	682,397
期首資金残高	29,042	916,899	345,897	1,409,251	2,701,089
経費負担割合変更に伴う差額	42,227	6,155	0	18,358	66,740
期末歳計現金残高	46,908	1,358,084	302,724	1,742,510	3,450,226

地方三公社 板橋区 土地開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国 際交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
663	△ 375	4,163	△ 47,350	△ 43,562	14,483,661	0	14,483,661
240	12,764	23,990	56,292	93,046	35,156,278	0	35,156,278
197	37,875	82,460	190,396	310,731	33,922,744	△ 6,149	33,916,595
0	0	0	0	0	183,146,892	0	183,146,892
6,738	0	70	38,106	38,176	31,429,768	△ 237,155	31,192,613
0	0	0	889	889	629,126	0	629,126
0	0	0	0	0	3,487,938	△ 4,023,233	△ 535,295
21,684	529	△ 45	45,029	45,513	3,608,174	△ 21,000	3,587,174
28,859	51,168	106,475	330,712	488,355	291,380,920	△ 4,287,537	287,093,383
0	0	0	0	0	42,380,001	0	42,380,001
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	93,292,470	0	93,292,470
0	0	0	0	0	5,319,927	△ 21,000	5,298,927
0	10,000	0	0	10,000	63,151,516	△ 4,023,233	59,128,283
0	0	0	0	0	24,789,869	0	24,789,869
28,165	776	0	126,047	126,823	583,293	△ 6,149	577,144
13	8,879	6,364	157,315	172,558	2,942,109	0	2,942,109
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,441,201	0	1,441,201
0	0	0	0	0	72,827	0	72,827
1,344	31,138	104,274	0	135,412	71,891,368	△ 237,155	71,654,213
29,522	50,793	110,638	283,362	444,793	305,864,581	△ 4,287,537	301,577,044
△ 33,223	△ 2,015	0	0	△ 2,015	△ 3,685,148	0	△ 3,685,148
33,223	0	0	0	0	7,767,038	0	7,767,038
0	0	0	0	0	1,822,305	0	1,822,305
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,015	0	0	2,015	2,910	0	2,910
0	0	0	0	0	0	0	0
33,223	2,015	0	0	2,015	9,592,253	0	9,592,253
0	0	0	0	0	2,158,021	0	2,158,021
0	0	0	0	0	2,759,992	0	2,759,992
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	989,092	0	989,092
0	0	0	0	0	5,907,105	0	5,907,105
33,223	0	△ 234	0	△ 234	△ 6,468,073	△ 500,829	△ 6,968,902
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	53,367	0	53,367
0	0	234	0	234	1,089,197	0	1,089,197
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	100,469	500,829	601,298
0	0	0	0	0	5,554,914	0	5,554,914
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	129	0	129
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	43,173	0	43,173
0	0	0	0	0	16,675	0	16,675
0	0	234	0	234	6,857,924	500,829	7,358,753
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	53,521	0	53,521
0	0	0	0	0	2,552	0	2,552
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	225,494	0	225,494
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
33,223	0	0	0	0	108,284	0	108,284
33,223	0	0	0	0	389,851	0	389,851
0	0	0	0	0	0	0	0
663	△ 2,390	3,929	△ 47,350	△ 45,811	4,330,440	△ 500,829	3,829,611
31,268	18,615	43,247	282,705	344,567	21,462,657	500,829	21,963,486
0	0	0	0	0	66,740	0	66,740
31,931	16,225	47,176	235,355	298,756	25,859,837	0	25,859,837

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

施設別行政コスト計算書の分析

施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討することができます。施設の行政コストと、使用料等の受益者からの負担との差額は、特別区税等の一般財源によって充当されています。

今年度は、40施設（710か所）について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の8つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

<施設別コストの概要>

人にかかるコストは、職員の配置転換、委託化の推進等によるもの、物にかかるコストは、指定管理者導入、備品購入の有無や契約差金によるものがコスト変動の主な要因となっています。

用語の説明

「人にかかるコスト」	職員人件費 退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	光熱水費 委託料 維持補修費 減価償却費等
「移転支的的なコスト等」	補助費等 普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	公債費の利子分 不納欠損額等
「使用料・手数料等」	使用料・手数料等の施設の利用に関する収入
「国庫（都）支出金」	国庫補助金 都補助金等
「その他の収入」	有償刊行物頒布収入 行政財産使用料 非常勤職員の社会保険料納付金等
利用者数の扱い	保育園等利用者を特定している施設は、年間実人員 その他施設は、年間の延利用者（入館者）数

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(1)

(単位：百万円)

コスト等	施設名	地域センター(18館)			区民集会所(71所)			高島平区民館		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	614	646	△ 32	0	0	0	13	14	△ 1
	人件費	613	624	△ 11	0	0	0	13	13	0
	退職給与引当金繰入	1	22	△ 21	0	0	0	0	1	△ 1
2	物にかかるコスト	701	671	30	192	198	△ 6	21	33	△ 12
	物件費	482	453	29	119	115	4	17	29	△ 12
	維持補修費	11	10	1	4	5	△ 1	1	1	0
	減価償却費	208	208	0	69	78	△ 9	3	3	0
3	移転支出的なコスト	48	48	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	48	48	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	15	20	△ 5	8	17	△ 9	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	15	20	△ 5	8	17	△ 9	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	1,378	1,385	△ 7	200	215	△ 15	34	47	△ 13
	使用料・手数料等 B	104	99	5	33	29	4	8	7	1
※1	・ B/A	7.5%	7.1%	0.4	16.5%	13.5%	3.0	23.5%	14.9%	8.6
	その他の収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	1,273	1,285	△ 12	167	186	△ 19	26	40	△ 14
※2	・ D/A	92.4%	92.8%	△ 0.4	83.5%	86.5%	△ 3.0	76.5%	85.1%	△ 8.6

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	1,405,061人	708,962人	104,080人
一人あたりの経費	981円/人	282円/人	327円/人
一人あたりの区負担額	906円/人	236円/人	250円/人
※1 受益者負担率	7.5%	16.5%	23.5%
※2 一般財源充当率	92.4%	83.5%	76.5%
24年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	1,227,006人	816,848人	97,940人
一人あたりの経費	1,129円/人	263円/人	480円/人
一人あたりの区負担額	1,047円/人	228円/人	408円/人
※1 受益者負担率	7.1%	13.5%	14.9%
※2 一般財源充当率	92.8%	86.5%	85.1%

区民関連施設(2)

コスト等	施設名	文化会館			グリーンホール			公文書館		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	24	38	△ 14
	人件費	0	0	0	0	0	0	24	37	△ 13
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
2	物にかかるコスト	304	299	5	61	58	3	12	14	△ 2
	物件費	219	214	5	43	40	3	10	11	△ 1
	維持補修費	1	1	0	0	0	0	0	1	△ 1
	減価償却費	84	84	0	18	18	0	2	2	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	2	3	△ 1	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	2	3	△ 1	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	304	299	5	63	61	2	37	53	△ 16
	使用料・手数料等 B	2	2	0	1	1	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.7%	0.7%	△ 0.0	1.6%	1.6%	△ 0.1	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	4	0	4	2	0	2	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	298	297	1	60	60	0	36	52	△ 16
※2	・ D/A	98.0%	99.3%	△ 1.3	95.2%	98.4%	△ 3.1	97.3%	98.1%	△ 0.8

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	627,609人	479,635人	1,381人
一人あたりの経費	484円/人	131円/人	26,792円/人
一人あたりの区負担額	475円/人	125円/人	26,068円/人
※1 受益者負担率	0.7%	1.6%	0.0%
※2 一般財源充当率	98.0%	95.2%	97.3%
24年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	647,950人	469,045人	1,685人
一人あたりの経費	461円/人	130円/人	31,454円/人
一人あたりの区負担額	458円/人	128円/人	30,861円/人
※1 受益者負担率	0.7%	1.6%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.3%	98.4%	98.1%

区民関連施設(3)

住宅関連施設(1)

コスト等	施設名	いたばし総合ボランティアセンター			男女平等推進センター			区営住宅(11棟)		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	8	9	△ 1	8	9	△ 1
	人件費	0	0	0	8	8	0	8	8	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	1	△ 1	0	1	△ 1
2	物にかかるコスト	23	22	1	21	20	1	244	230	14
	物件費	22	21	1	20	19	1	128	114	14
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	1	1	0	1	1	0	116	116	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	1	2	△ 1
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	1	2	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	23	22	1	30	30	0	254	242	12
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	1	0	174	178	△ 4
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%	68.5%	73.6%	△ 5.0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	20	28	△ 8
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	11.6%	△ 3.7
	差引一般財源負担額 D	23	22	1	29	29	0	59	35	24
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0%	96.7%	96.7%	0.0%	23.2%	14.5%	8.8

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
	49,109人	13,572人	470人
一人あたりの経費	468円/人	2,210円/人	540,426円/人
一人あたりの区負担額	468円/人	2,137円/人	125,532円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.3%	68.5%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.7%	23.2%
24年度	46,666人	15,598人	470人
一人あたりの経費	471円/人	1,923円/人	514,894円/人
一人あたりの区負担額	471円/人	1,859円/人	74,468円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.3%	73.6%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.7%	14.5%

住宅関連施設では、区営・区立・改良住宅の受益者負担率はおおよそ70%を超えていますが、高齢者住宅では20%前後となっています。

住宅関連施設(2)

コスト等	施設名	区立住宅(11棟)			改良住宅(4棟)			高齢者住宅(10棟)		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	8	9	△ 1	8	9	△ 1	8	9	△ 1
	人件費	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	退職給与引当金繰入	0	1	△ 1	0	1	△ 1	0	1	△ 1
2	物にかかるコスト	353	365	△ 12	12	12	0	427	446	△ 19
	物件費	348	358	△ 10	7	7	0	422	439	△ 17
	維持補修費	5	7	△ 2	1	1	0	5	7	△ 2
	減価償却費	0	0	0	4	4	0	0	0	0
3	移転支出的なコスト	12	12	0	0	0	0	12	12	0
	補助費等	12	12	0	0	0	0	12	12	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	6	6	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	6	6	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	373	386	△ 13	26	27	△ 1	447	467	△ 20
	使用料・手数料等 B	258	258	0	24	22	2	66	66	0
※1	・ B/A	69.2%	66.8%	2.3	92.3%	81.5%	10.8	14.8%	14.1%	0.6
	その他の収入	6	7	△ 1	1	1	0	2	2	0
	国庫(都)支出金 C	7	10	△ 3	0	0	0	33	33	0
	・ C/A	1.9%	2.6%	△ 0.7	0.0%	0.0%	0.0	7.4%	7.1%	0.3
	差引一般財源負担額 D	102	111	△ 9	1	4	△ 3	346	366	△ 20
※2	・ D/A	27.3%	28.8%	△ 1.4	3.8%	14.8%	△ 11.0	77.4%	78.4%	△ 1.0

25年度	利用者数(実)	利用者数(実)	利用者数(実)
	215人	60人	282人
一人あたりの経費	1,734,884円/人	433,333円/人	1,585,106円/人
一人あたりの区負担額	474,419円/人	16,667円/人	1,226,950円/人
※1 受益者負担率	69.2%	92.3%	14.8%
※2 一般財源充当率	27.3%	3.8%	77.4%
24年度	利用者数(実)	利用者数(実)	利用者数(実)
	215人	60人	282人
一人あたりの経費	1,795,349円/人	450,000円/人	1,656,028円/人
一人あたりの区負担額	516,279円/人	66,667円/人	1,297,872円/人
※1 受益者負担率	66.8%	81.5%	14.1%
※2 一般財源充当率	28.8%	14.8%	78.4%

産業関連施設(1)

コスト等	施設名	生活産業融合型工場ビル(2棟)			ハイライフプラザ			企業活性化センター		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	12	12	0	8	9	△ 1	0	0	0
	人件費	12	12	0	8	8	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
2	物にかかるコスト	91	88	3	35	38	△ 3	46	47	△ 1
	物件費	75	71	4	27	30	△ 3	32	33	△ 1
	維持補修費	1	2	△ 1	1	1	0	0	0	0
	減価償却費	15	15	0	7	7	0	14	14	0
3	移転支出的なコスト	0	1	△ 1	0	0	0	5	4	1
	補助費等	0	1	△ 1	0	0	0	5	4	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	1	5	△ 4	0	0	0	1	1	0
	公債費(利子分のみ)	1	3	△ 2	0	0	0	1	1	0
	不納欠損額	0	2	△ 2	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	104	106	△ 2	43	47	△ 4	52	52	0
	使用料・手数料等 B	75	78	△ 3	12	11	1	1	0	1
※1	・ B/A	72.1%	73.6%	△ 1.5	27.9%	23.4%	4.5	1.9%	0.0%	1.9
	その他の収入	25	24	1	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	4	4	0	31	36	△ 5	50	51	△ 1
※2	・ D/A	3.8%	3.8%	0.1	72.1%	76.6%	△ 4.5	96.2%	98.1%	△ 1.9

25年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
	27社	89,459人	75,038人
一人あたりの経費	3,851,852円/社	481円/人	693円/人
一人あたりの区負担額	148,148円/社	347円/人	666円/人
※1 受益者負担率	72.1%	27.9%	1.9%
※2 一般財源充当率	3.8%	72.1%	96.2%
24年度	29社	93,866人	76,595人
一人あたりの経費	3,655,172円/社	501円/人	679円/人
一人あたりの区負担額	137,931円/社	384円/人	666円/人
※1 受益者負担率	73.6%	23.4%	0.0%
※2 一般財源充当率	3.8%	76.6%	98.1%

産業関連施設では、家賃収入のある生活産業融合型工場ビルで受益者負担率が約70%であるのに対して、ホール・会議室等の貸し出しを主とするハイライフプラザでは約25%と低くなっています。

福祉施設(1)

コスト等	施設名	ふれあい館(5館)			シニア学習プラザ			いこいの家(14館)		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	450	469	△ 19	52	57	△ 5	171	182	△ 11
	物件費	395	414	△ 19	35	40	△ 5	118	122	△ 4
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	2	9	△ 7
	減価償却費	55	55	0	17	17	0	51	51	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	11	12	△ 1	0	0	0	2	4	△ 2
	公債費(利子分のみ)	11	12	△ 1	0	0	0	2	4	△ 2
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	461	481	△ 20	52	57	△ 5	174	187	△ 13
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	2	1	1	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	459	480	△ 21	52	57	△ 5	173	186	△ 13
※2	・ D/A	99.6%	99.8%	△ 0.2	100.0%	100.0%	0.0	99.4%	99.5%	△ 0.0

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	417,976人	80,898人	122,779人
一人あたりの経費	1,103円/人	643円/人	1,417円/人
一人あたりの区負担額	1,098円/人	643円/人	1,409円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.6%	100.0%	99.4%
24年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	423,002人	81,431人	144,777人
一人あたりの経費	1,137円/人	700円/人	1,292円/人
一人あたりの区負担額	1,135円/人	700円/人	1,285円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.8%	100.0%	99.5%

福祉施設(2)

コスト等	施設名	特別養護老人ホーム(2苑)			母子生活支援施設			福祉園(9園)		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	74	73	1	65	61	4	2,654	2,678	△ 24
	物件費	40	40	0	64	60	4	2,488	2,512	△ 24
	維持補修費	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	33	33	0	1	1	0	166	166	0
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	17	30	△ 13	0	0	0	21	27	△ 6
	公債費(利子分のみ)	17	30	△ 13	0	0	0	20	26	△ 6
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	行政コスト計 A	91	103	△ 12	65	61	4	2,675	2,705	△ 30
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	1,262	1,315	△ 53
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	47.2%	48.6%	△ 1.4
	その他の収入	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	28	38	△ 10	18	18	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	43.1%	62.3%	△ 19.2	0.7%	0.7%	0.0
	差引一般財源負担額 D	91	103	△ 12	37	22	15	1,395	1,372	23
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	56.9%	36.1%	20.9	52.1%	50.7%	1.4

25年度	利用者数(定員)	利用者数(延)	利用者数(実)
	174人	84人	677人
一人あたりの経費	522,989円/人	773,810円/人	3,951,256円/人
一人あたりの区負担額	522,989円/人	440,476円/人	2,060,561円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	47.2%
※2 一般財源充当率	100.0%	56.9%	52.1%
24年度	利用者数(定員)	利用者数(延)	利用者数(実)
	174人	88人	677人
一人あたりの経費	591,954円/人	693,182円/人	3,995,569円/人
一人あたりの区負担額	591,954円/人	250,000円/人	2,026,588円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	48.6%
※2 一般財源充当率	100.0%	36.1%	50.7%

福祉施設(3)

児童福祉施設(1)

コスト等	施設名	障がい者福祉センター			児童館(38館)			学童クラブ(22館)		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	955	1,048	△ 93	473	631	△ 158
	人件費	0	0	0	952	999	△ 47	471	602	△ 131
	退職給与引当金繰入	0	0	0	3	49	△ 46	2	29	△ 27
2	物にかかるコスト	103	88	15	305	313	△ 8	161	235	△ 74
	物件費	103	88	15	271	276	△ 5	127	199	△ 72
	維持補修費	0	0	0	3	10	△ 7	1	1	0
	減価償却費	0	0	0	31	27	4	33	35	△ 2
3	移転支出的なコスト	0	0	0	5	6	△ 1	5	7	△ 2
	補助費等	0	0	0	5	6	△ 1	5	7	△ 2
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	8	10	△ 2	3	4	△ 1
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	8	10	△ 2	2	3	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	行政コスト計 A	103	88	15	1,273	1,377	△ 104	642	877	△ 235
	使用料・手数料等 B	1	1	0	0	0	0	158	148	10
※1	・B/A	1.0%	1.1%	△ 0.2	0.0%	0.0%	0.0	24.6%	16.9%	7.7
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	37	31	6	1	2	△ 1	0	0	0
	・C/A	35.9%	35.2%	0.7	0.1%	0.1%	△ 0.1	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	65	56	9	1,271	1,374	△ 103	483	728	△ 245
※2	・D/A	63.1%	63.6%	△ 0.5	99.8%	99.8%	0.1	75.2%	83.0%	△ 7.8

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
	25,343人	1,030,112人	1,270人
一人あたりの経費	4,064円/人	1,236円/人	505,512円/人
一人あたりの区負担額	2,565円/人	1,234円/人	380,315円/人
※1 受益者負担率	1.0%	0.0%	24.6%
※2 一般財源充当率	63.1%	99.8%	75.2%
24年度	23,866人	916,070人	3,263人
一人あたりの経費	3,687円/人	1,503円/人	268,771円/人
一人あたりの区負担額	2,346円/人	1,500円/人	223,108円/人
※1 受益者負担率	1.1%	0.0%	16.9%
※2 一般財源充当率	63.6%	99.8%	83.0%

児童福祉施設では、一般財源充当率が90%前後となっています。学童クラブについては、あいキッズ移行により人にかかるコスト、物によるコストが減少しています。

児童福祉施設(2)

環境関連施設(1)

コスト等	施設名	保育園(43園)			エコポリスセンター			熱帯環境植物館		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	6,536	7,025	△ 489	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,515	6,709	△ 194	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	21	316	△ 295	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	1,765	1,730	35	161	178	△ 17	173	181	△ 8
	物件費	1,502	1,474	28	127	144	△ 17	124	132	△ 8
	維持補修費	25	20	5	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	238	236	2	34	34	0	49	49	0
3	移転支出的なコスト	12	13	△ 1	0	0	0	0	1	△ 1
	補助費等	12	13	△ 1	0	0	0	0	1	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	4	6	△ 2	7	12	△ 5	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	1	2	△ 1	7	12	△ 5	0	0	0
	不納欠損額	3	4	△ 1	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	8,317	8,774	△ 457	168	190	△ 22	173	182	△ 9
	使用料・手数料等 B	749	740	9	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	9.0%	8.4%	0.6	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	92	71	21	0	1	△ 1	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	18	15	3	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.2%	0.2%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	7,458	7,948	△ 490	168	189	△ 21	172	181	△ 9
※2	・ D/A	89.7%	90.6%	△ 0.9	100.0%	99.5%	0.5	99.4%	99.5%	△ 0.0

25年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
	3,930 人	150,500 人	101,303 人
一人あたりの経費	2,116,285 円/人	1,116 円/人	1,708 円/人
一人あたりの区負担額	1,897,710 円/人	1,116 円/人	1,698 円/人
※1 受益者負担率	9.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	89.7%	100.0%	99.4%
24年度	3,889 人	140,159 人	98,194 人
一人あたりの経費	2,256,107 円/人	1,356 円/人	1,853 円/人
一人あたりの区負担額	2,043,713 円/人	1,348 円/人	1,843 円/人
※1 受益者負担率	8.4%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	90.6%	99.5%	99.5%

環境関連施設では、一般財源充当率がほぼ100%となっています。

環境関連施設(2)

土木関連施設

コスト等	施設名	ホテル飼育施設			自転車駐車場(68所)			公園等(342所)		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	16	13	3	17	18	△ 1	281	296	△ 15
	人件費	16	12	4	17	17	0	280	284	△ 4
	退職給与引当金繰入	0	1	△ 1	0	1	△ 1	1	12	△ 11
2	物にかかるコスト	24	27	△ 3	554	521	33	1,919	1,958	△ 39
	物件費	23	26	△ 3	534	508	26	1,062	1,101	△ 39
	維持補修費	1	1	0	6	3	3	81	83	△ 2
	減価償却費	0	0	0	14	10	4	776	774	2
3	移転支出的なコスト	1	1	0	1	1	0	4	3	1
	補助費等	1	1	0	1	1	0	4	3	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	7	8	△ 1	19	22	△ 3
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	7	8	△ 1	19	22	△ 3
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	41	41	0	579	548	31	2,223	2,279	△ 56
	使用料・手数料等 B	0	0	0	471	436	35	22	23	△ 1
※1	・B/A	0.0%	0.0%	0.0	81.3%	79.6%	1.8	1.0%	1.0%	△ 0.0
	その他の収入	0	1	△ 1	16	15	1	18	20	△ 2
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	・C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	41	40	1	92	97	△ 5	2,182	2,235	△ 53
※2	・D/A	100.0%	97.6%	2.4	15.9%	17.7%	△ 1.8	98.2%	98.1%	0.1

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	区民人口
	17,726人	2,266,034人	540,549人
一人あたりの経費	2,313円/人	256円/人	4,112円/人
一人あたりの区負担額	2,313円/人	41円/人	4,037円/人
※1 受益者負担率	0.0%	81.3%	1.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	15.9%	98.2%
24年度	利用者数(延)	利用者数(延)	区民人口
	33,066人	1,779,845人	537,668人
一人あたりの経費	1,240円/人	308円/人	4,239円/人
一人あたりの区負担額	1,210円/人	54円/人	4,157円/人
※1 受益者負担率	0.0%	79.6%	1.0%
※2 一般財源充当率	97.6%	17.7%	98.1%

土木関連施設では、公園等については、区民人口を利用者数としており、ほぼ一般財源で運営されています。

教育関連施設(1)

コスト等	施設名	郷土芸能伝承館			社会教育会館(2館)			郷土資料館		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	49	51	△ 2	76	79	△ 3
	人件費	0	0	0	49	49	0	76	77	△ 1
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	2	△ 2	0	2	△ 2
2	物にかかるコスト	19	20	△ 1	76	74	2	44	50	△ 6
	物件費	13	14	△ 1	60	58	2	33	39	△ 6
	維持補修費	0	0	0	2	2	0	1	1	0
	減価償却費	6	6	0	14	14	0	10	10	0
3	移転支出的なコスト	1	1	0	2	2	0	1	1	0
	補助費等	1	1	0	2	2	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	20	21	△ 1	127	127	0	121	130	△ 9
	使用料・手数料等 B	0	0	0	7	7	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	5.5%	5.5%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	20	21	△ 1	118	118	0	119	128	△ 9
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	92.9%	92.9%	0.0	98.3%	98.5%	△ 0.1

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	17,098人	152,006人	46,034人
一人あたりの経費	1,170円/人	835円/人	2,628円/人
一人あたりの区負担額	1,170円/人	776円/人	2,585円/人
※1 受益者負担率	0.0%	5.5%	0.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	92.9%	98.3%
24年度	17,992人	156,015人	48,109人
一人あたりの経費	1,167円/人	814円/人	2,702円/人
一人あたりの区負担額	1,167円/人	756円/人	2,661円/人
※1 受益者負担率	0.0%	5.5%	0.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	92.9%	98.5%

教育関連施設では、一般財源充当率が90~100%となっています。

教育関連施設(2)

コスト等	施設名	榛名林間学園			少年自然の家八ヶ岳荘			美術館		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	66	68	△ 2
	人件費	0	0	0	0	0	0	66	65	1
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	3	△ 3
2	物にかかるコスト	51	52	△ 1	108	108	0	92	92	0
	物件費	40	41	△ 1	81	81	0	81	82	△ 1
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	2	1	1
	減価償却費	11	11	0	27	27	0	9	9	0
3	移転支出的なコスト	0	1	△ 1	2	3	△ 1	4	4	0
	補助費等	0	1	△ 1	2	3	△ 1	4	4	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	51	53	△ 2	110	111	△ 1	162	164	△ 2
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	8	4	4
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	4.9%	2.4%	2.5
	その他の収入	1	1	0	1	1	0	8	7	1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	50	52	△ 2	109	110	△ 1	146	153	△ 7
※2	・ D/A	98.0%	98.1%	△ 0.1	99.1%	99.1%	△ 0.0	90.1%	93.3%	△ 3.2

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	11,035 人	14,242 人	53,307 人
一人あたりの経費	4,622 円/人	7,724 円/人	3,039 円/人
一人あたりの区負担額	4,531 円/人	7,653 円/人	2,739 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	4.9%
※2 一般財源充当率	98.0%	99.1%	90.1%
24年度	11,005 人	14,407 人	45,018 人
一人あたりの経費	4,816 円/人	7,705 円/人	3,643 円/人
一人あたりの区負担額	4,725 円/人	7,635 円/人	3,399 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	2.4%
※2 一般財源充当率	98.1%	99.1%	93.3%

教育関連施設(3)

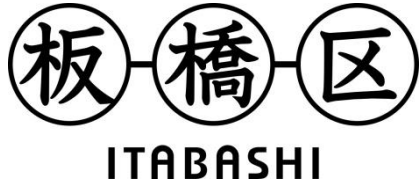
コスト等	施設名	成増アートギャラリー			教育科学館			体育館・温水プール(5館)		
		25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	6	6	0	177	178	△ 1	1,049	965	84
	物件費	1	1	0	150	150	0	785	717	68
	維持補修費	0	0	0	0	1	△ 1	5	8	△ 3
	減価償却費	5	5	0	27	27	0	259	240	19
3	移転支出的なコスト	0	0	0	0	1	△ 1	0	1	△ 1
	補助費等	0	0	0	0	1	△ 1	0	1	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	19	23	△ 4
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	19	23	△ 4
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	6	6	0	177	179	△ 2	1,068	989	79
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	0	1	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	0	1	△ 1	18	19	△ 1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.1%	0.0%	0.1
	差引一般財源負担額 D	6	6	0	176	178	△ 2	1,049	970	79
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	99.4%	99.4%	△ 0.0	98.2%	98.1%	0.1

25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	61 団体	204,903 人	1,855,688 人
一人あたりの経費	98,361 円/団体	864 円/人	576 円/人
一人あたりの区負担額	98,361 円/団体	859 円/人	565 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.6%	0.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	99.4%	98.2%
24年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	88 団体	195,684 人	1,904,319 人
一人あたりの経費	68,182 円/団体	915 円/人	519 円/人
一人あたりの区負担額	68,182 円/団体	910 円/人	509 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	99.4%	98.1%

教育関連施設(4)

コスト等	施設名	図書館(12館)		
		25年度	24年度	増減
1	人にかかるコスト	216	237	△ 21
	人件費	215	227	△ 12
	退職給与引当金繰入	1	10	△ 9
2	物にかかるコスト	1,085	1,096	△ 11
	物件費	991	999	△ 8
	維持補修費	1	4	△ 3
	減価償却費	93	93	0
3	移転支出的なコスト	34	34	0
	補助費等	34	34	0
	普通建設事業費	0	0	0
4	その他のコスト	6	6	0
	公債費(利子分のみ)	6	6	0
	不納欠損額	0	0	0
行政コスト計	A	1,341	1,373	△ 32
使用料・手数料等	B	2	2	0
※1	・ B/A	0.1%	0.1%	0.0
その他の収入		0	0	0
国庫(都)支出金	C	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額	D	1,339	1,371	△ 32
※2	・ D/A	99.9%	99.9%	△ 0.0

25年度	利用者数(延)
	3,147,029 人
一人あたりの経費	426 円/人
一人あたりの区負担額	425 円/人
※1 受益者負担率	0.1%
※2 一般財源充当率	99.9%
24年度	3,120,627 人
一人あたりの経費	440 円/人
一人あたりの区負担額	439 円/人
※1 受益者負担率	0.1%
※2 一般財源充当率	99.9%



板橋区の財務諸表
— 平成25年度 —

平成26年9月
発行：板橋区会計管理室
電話：3579-2671

刊行物番号
26-87

再生紙を使用しています